

令和8年3月30日
福 祉 局

『高齢者の生活実態』の結果（速報） ～令和7年度東京都福祉保健基礎調査～

都では、東京都内における高齢者の生活実態を明らかにし、高齢者福祉施策推進のための基礎資料を得ることを目的として、東京都福祉保健基礎調査（高齢者の生活実態）を実施しています。この度、令和7年度東京都福祉保健基礎調査「高齢者の生活実態」における主な調査結果について、速報としてまとめましたので、お知らせします。

ひとりぐらしの高齢者は約3割で、5年前の調査と比べて6.9ポイント増加

世帯人員は「2人」の割合が45.9%で最も高く、次いで「1人」が29.1%、「3人」が14.9%となっている。ひとりぐらしである「1人」の割合は、令和2年度調査（22.2%）と比べて6.9ポイント、昭和55年度調査（11.1%）と比べて18.0ポイント増加している。

【調査結果の概要P.5】

「情報収集、調べもの、学習」及び「家族や知人等とのやりとり」でデジタルを「よく利用した」人の割合は約5割

日常生活におけるデジタルの利用状況を聞いたところ、「よく利用した（週1回以上）」の割合は「情報収集、調べもの、学習」が51.6%で最も高く、次いで「家族や知人等とのやりとり」が50.9%となっている。

【調査結果の概要P.20】

この1年間に趣味やスポーツ、地域活動などを行った人は44.9%

1年間に趣味やスポーツ、地域活動などを行ったか聞いたところ、「この1年間に活動した」の割合は44.9%となっている。活動した内容は、「趣味・学習・スポーツ活動」の割合が85.1%で最も高く、次いで「自治会、町内会、老人クラブ、NPO団体などの役員・事務局活動」が28.6%となっている。

【調査結果の概要P.24】

理想の就業年齢について、「70歳頃まで」、「75歳頃まで」、「80歳頃まで」、「80歳以上で働けるまで」を合わせた割合は75.6%

何歳頃まで働ける社会が理想であるか聞いたところ、「70歳頃まで」の割合が24.5%で最も高く、次いで「75歳頃まで」が21.7%となっている。また、「70歳頃まで」、「75歳頃まで」、「80歳頃まで」、「80歳以上で働けるまで」を合わせた割合は75.6%となっている。

【調査結果の概要P.28】

※ 調査の概要は次頁

※ 調査結果の概要は別紙のとおり

【調査の概要】

1 調査の目的

東京都内における高齢者の生活実態を明らかにし、高齢者福祉施策推進のための基礎資料を得ることを目的とする。（東京都福祉保健基礎調査は毎年テーマを変えて実施している。「高齢者の生活実態」は昭和 55 年度から行っており、今回で 10 回目。）

2 実施の概要

(1) 調査基準日

令和 7 年 10 月 15 日

（調査期間 令和 7 年 10 月 15 日から同年 11 月 14 日まで）

(2) 調査対象者

東京都内に居住する調査基準日現在 65 歳以上の在宅の高齢者

(3) 調査方法

郵送・インターネットによる自計式

なお、本人回答を原則としたが、回答が困難な場合は家族等の代理回答も可とした。

(4) 集計の対象

調査の客体 6,000 人のうち、回答を得られた 3,449 人（回収率 57.5%）

3 調査結果の概要

別紙のとおり

なお、福祉局ホームページにも単純集計結果とあわせて掲載している。

※ 結果は速報値のため、本年 10 月発表予定の確定報告では一部修正の可能性はある。

https://www.fukushi.metro.tokyo.lg.jp/kiban/chosa_tokei/zenbun/reiwa7



4 根拠

東京都統計調査条例（昭和 32 年東京都条例第 15 号）第 2 条第 3 項（都指定統計調査）

（調査項目参考）
 ※単純集計項目の一覧を記載しているため、調査において使用した調査票の質問文及び回答選択肢とは掲載順や表現等が異なる。

単純集計項目一覧表（目次）

No	項目
1	回答状況
2	地域
3	回答者
4	性別
5	性・年齢階級（1歳区分）
6	性・年齢階級（5歳区分）
7	配偶者の有無（本人の性、同居の有無別）
8	子供の有無・人数
9	家族・親族等の介護・世話・見守りなどを行っているか
10	介護・世話・見守りなどを行っている相手〔複数回答〕
11	家族・親族等の介護・世話・見守りなどを行っているか（その相手）〔複数回答〕
12	世帯員の状況〔複数回答〕
13	世帯人員
14	世帯の高齢者数
15	世帯構成（世代）
16	世帯類型（大分類）
17	世帯類型
18	同居している親の年齢階級（5歳区分）〔複数回答〕
19	同居している配偶者の年齢階級（5歳区分）（本人の性別）
20	同居している子供（全員）の性・年齢階級（5歳区分）〔複数回答〕
21	同居している子供の人数
22	世帯で仕事をしている人（世帯員別）〔複数回答〕
23	世帯で仕事をしている人（就業人数別）
24	同居している親の仕事の有無〔複数回答〕
25	同居している配偶者の仕事の有無（本人の性別）
26	同居している子供の仕事の有無〔複数回答〕
27	同居している子供の配偶者の仕事の有無〔複数回答〕
28	同居している孫または孫の配偶者の仕事の有無〔複数回答〕
29	同居しているその他の者の仕事の有無〔複数回答〕
30	同居している本人とその配偶者の仕事の有無（本人の性別）
31	健康状態
32	日常生活動作の状況（聴力）
33	日常生活動作の状況（視力）
34	日常生活動作の状況（意思伝達）
35	日常生活動作の状況（歩行）
36	日常生活動作の状況（食事）
37	日常生活動作の状況（着替え）
38	日常生活動作の状況（入浴）
39	日常生活動作の状況（排せつ）
40	日常生活動作の状況（家事一般）
41	日常生活動作の状況（金銭の管理）
42	日常生活動作の状況（薬の管理）
43	日常生活動作の状況（電話の利用）
44	日常生活動作の状況（総合）
45	日常生活動作（総合）

単純集計項目一覧表（目次）

No	項目
46	日常生活動作能力
47	動作能力類型
48	食事の状況
49	誰かと共に食事をとる頻度
50	食事のバランス
51	現在かかっている傷病〔複数回答〕
52	現在かかっている傷病の数
53	通院・往診（訪問診療）の有無
54	かかりつけ医の有無
55	かかりつけ歯科医の有無
56	健康のために心がけていること〔複数回答〕
57	終末期に受けたい医療の内容
58	終末期に医療を受けたい場所
59	人生の最期を迎えたい場所
60	アドバンス・ケア・プランニング（ACP）の認知度
61	終末期に受けたい医療について話し合ったことがあるか
62	終末期に受けたい医療について話し合った（話し合いたい）相手〔複数回答〕
63	終末期に受けたい医療について話し合ったことがある相手〔複数回答〕
64	終末期に受けたい医療について今後話し合いたい相手（話し合ったことはない場合）〔複数回答〕
65	終末期に受けたい医療について話し合った（話し合いたい）内容〔複数回答〕
66	終末期に受けたい医療について話し合ったことがある内容〔複数回答〕
67	終末期に受けたい医療について今後話し合いたい内容（話し合ったことはない場合）〔複数回答〕
68	終末期に受けたい医療について書き留めているか〔複数回答〕
69	要介護認定（要支援認定を含む。）の有無と要支援・要介護度
70	対象者本人の介護をしている人〔複数回答〕
71	対象者本人の介護をしている人のうち、最も介護をしている時間が長い方
72	日常生活支援サービスの現在の利用状況〔複数回答〕
73	日常生活支援サービスの今後の利用意向〔複数回答〕
74	運動の頻度
75	運動の継続期間
76	区市町村や保健所、地域の自主グループが実施している体操教室などへの参加の有無
77	区市町村や保健所、地域の自主グループが実施している体操教室などに参加したきっかけ〔複数回答〕
78	区市町村や保健所、地域の自主グループが実施している体操教室などへの参加のために必要な条件〔複数回答〕
79	フレイルの認知度
80	フレイルの予防方法の認知度（栄養をとる）
81	フレイルの予防方法の認知度（運動する）
82	フレイルの予防方法の認知度（社会参加する）
83	認知症の知識１（症状の軽減、進行を遅らせることについて）
84	認知症の知識２（認知症になった人の感情について）
85	認知症になった場合に備えて、自身の希望を伝えたことがあるか
86	認知症について不安に感じていること〔複数回答〕
87	成年後見制度の認知度
88	成年後見制度の利用意向
89	日常生活自立支援事業（地域福祉権利擁護事業）の認知度

単純集計項目一覧表（目次）

No	項目
90	日常生活自立支援事業（地域福祉権利擁護事業）の利用意向
91	住まいの種類
92	住まいの家賃または利用料（3万円区分）
93	住まいの家賃または利用料（5万円区分）
94	居住開始時期
95	住まいの広さ
96	住まいで気になっているところ〔複数回答〕
97	65歳を超えてから賃貸住宅を探した経験の有無
98	不動産会社等に入居を断られた経験、回数
99	介護が必要になったときの高齢期の住まい
100	介護などの支援が必要になったときに自宅以外の住まいに支出できる費用
101	デジタルの利用状況（買物）
102	デジタルの利用状況（仕事）
103	デジタルの利用状況（食事）
104	デジタルの利用状況（旅行）
105	デジタルの利用状況（趣味や余暇活動）
106	デジタルの利用状況（家族や知人等とのやりとり）
107	デジタルの利用状況（情報収集、調べもの、学習）
108	デジタルを利用しなかった理由（買物）
109	デジタルを利用しなかった理由（仕事）
110	デジタルを利用しなかった理由（食事）
111	デジタルを利用しなかった理由（旅行）
112	デジタルを利用しなかった理由（趣味や余暇活動）
113	デジタルを利用しなかった理由（家族や知人等とのやりとり）
114	デジタルを利用しなかった理由（情報収集、調べもの、学習）
115	デジタルの利用状況（行政サービス）
116	デジタルを利用しなかった理由（行政サービス）
117	自治体主催のイベントへの参加申込、区役所・市役所の窓口や公共施設の各種申請・手続などでのデジタルの活用状況
118	自治体主催のイベントへの参加申込、区役所・市役所の窓口や公共施設の各種申請・手続などでデジタルを活用しなかった理由
119	外出の頻度
120	最も近くに住んでいる子供との距離
121	交流の頻度（子供）
122	交流の頻度（子供以外の親族）
123	交流の頻度（友人・知人）
124	近所付き合いの程度
125	地域の方々とのつながり
126	地域の人から何らかの役割を期待されているか
127	生きがいを感じているか
128	生きがいを感じる時〔複数回答〕
129	孤独であると感じることがあるか
130	心配ごとや悩みごとの内容〔複数回答〕
131	心配ごとや悩みごとの相談相手〔複数回答〕
132	地域包括支援センターの認知度と利用状況

単純集計項目一覧表（目次）

No	項目
133	1 年間に行った活動の状況〔複数回答〕
134	今後の活動意向と活動内容〔複数回答〕
135	活動を始めたきっかけ〔複数回答〕
136	趣味・学習・スポーツ活動の実施主体
137	活動に参加しない理由〔複数回答〕
138	高齢者のボランティア活動などに必要な行政の支援〔複数回答〕
139	最長職業
140	現在の仕事の有無
141	現在の仕事の就労形態
142	仕事をしている理由〔複数回答〕
143	非就業者の今後の就業意向と頻度
144	就業意向はあるが就業していない理由
145	何歳頃まで働ける社会が理想か
146	収入の種類〔複数回答〕
147	主な収入源
148	本人の年収
149	世帯の貯蓄
150	災害に備えた対策〔複数回答〕
151	大切だと思う、高齢者に対する行政の施策や支援〔複数回答〕

調査結果（速報）の概要

- ・集計対象者 3,449 人の回答結果を掲載している。

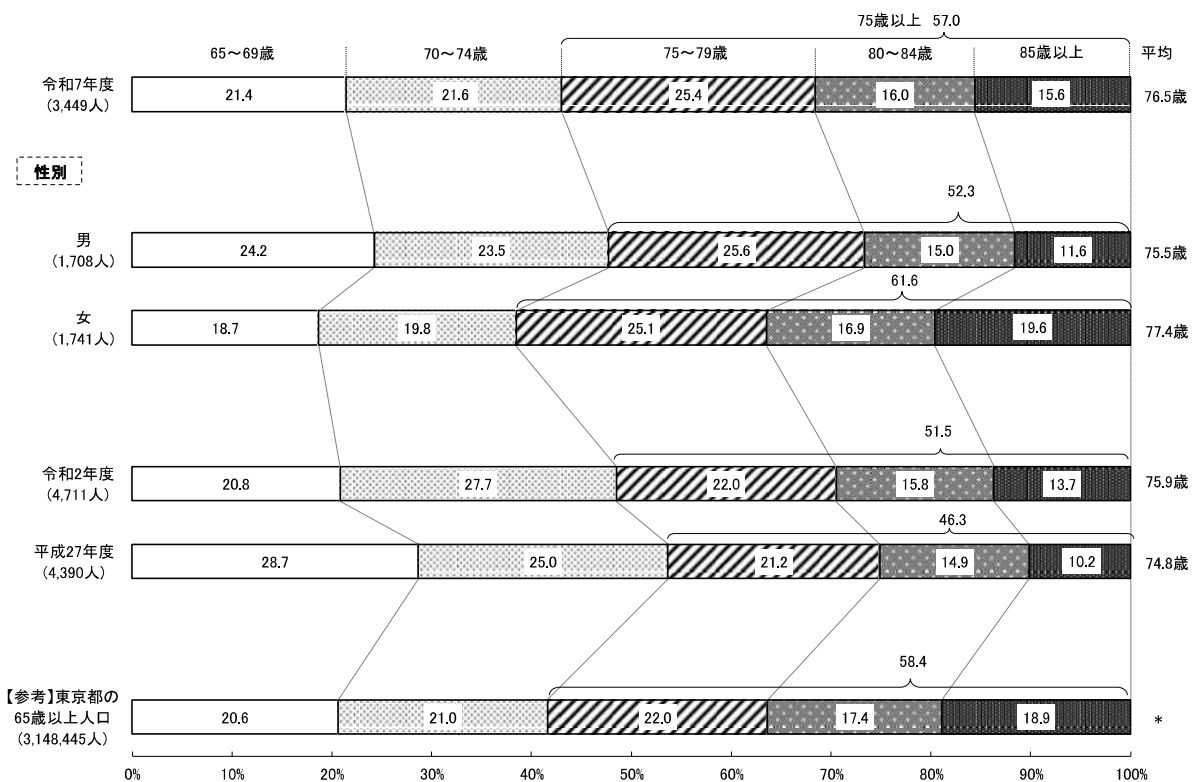
（回答者 対象者本人 3,197 人、代理回答 252 人）

- ・「0.0」は四捨五入により数値を丸めた結果、表示すべき最下位の桁の 1 に達していないもの、
「-」は皆無又は該当数値なしのもの、「*」は該当数値が不詳又は不明なものを示す。
- ・比率の単位は「%」、実数の単位は「人」又は「世帯」である。
- ・比率は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、内訳の計と合計は必ずしも一致しない。
- ・結果は速報値を用いているため、令和 8 年 10 月発表予定の確定報告では一部修正する可能性がある。
- ・平成 27 年度までの調査は全て調査員による聞き取り調査（面接他計式）で実施していたが、令和 2 年度調査は郵送による自計式へと調査方法を変更した。そのため、令和 2 年度と平成 27 年度以前の調査結果を比較する場合には、異なる調査方法によって得られた回答結果であることに注意が必要である。
- また、今回調査では、郵送・インターネットによる自計式とし、調査方法を変更した。

1 集計対象者の状況

(1) 性・年齢階級

集計対象者の平均年齢は 76.5 歳であり、75 歳以上の後期高齢者の割合は 57.0%となっている。



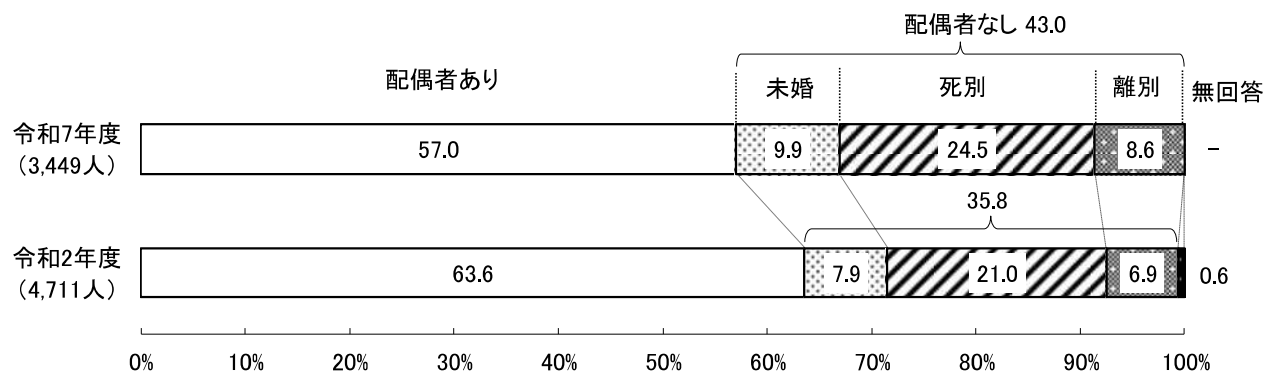
注 1) 性別の「その他」については、該当者がいなかった。

2) 【参考】は、「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」（令和 7 年 1 月 1 日）（東京都総務局）による。

2 家族の状況

(1) 配偶者の有無

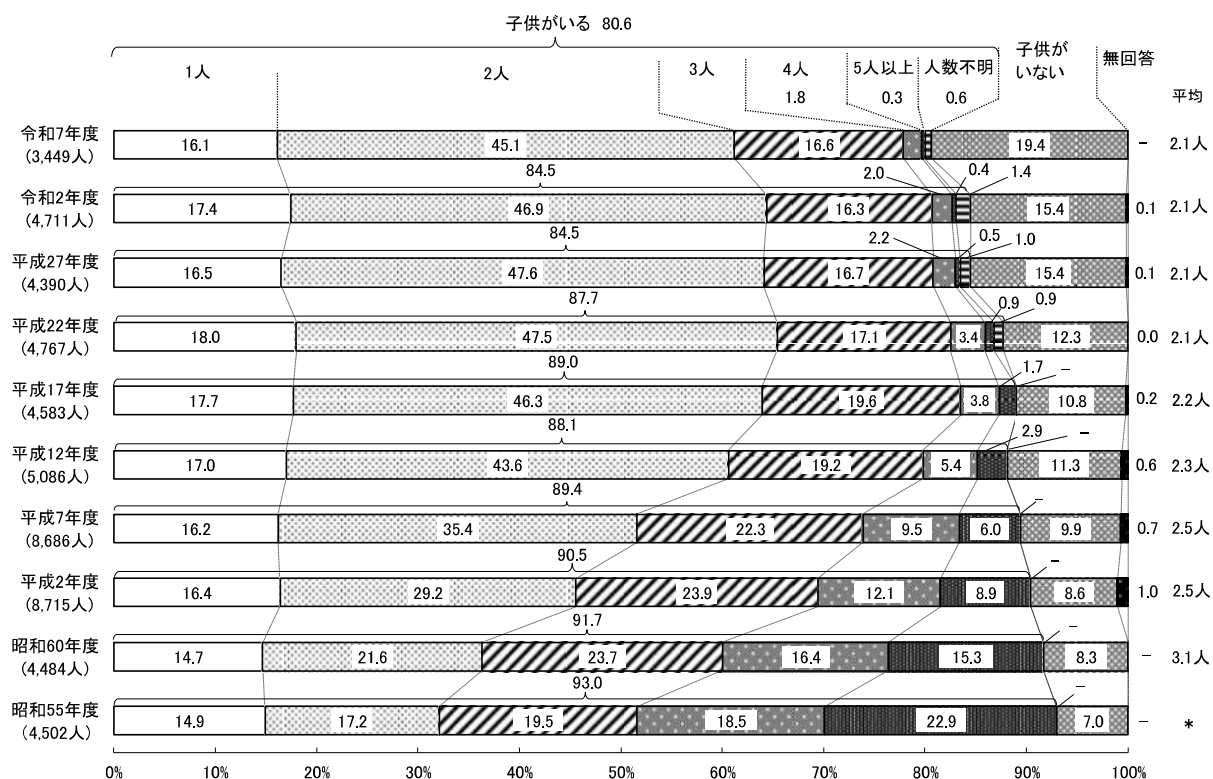
配偶者の有無を聞いたところ、「配偶者あり」の割合が57.0%、「配偶者なし」が43.0%となっている。



(2) 子供の人数

子供の有無について聞いたところ、「子供がいる」人の割合が80.6%、「子供がいない」人が19.4%となっている。

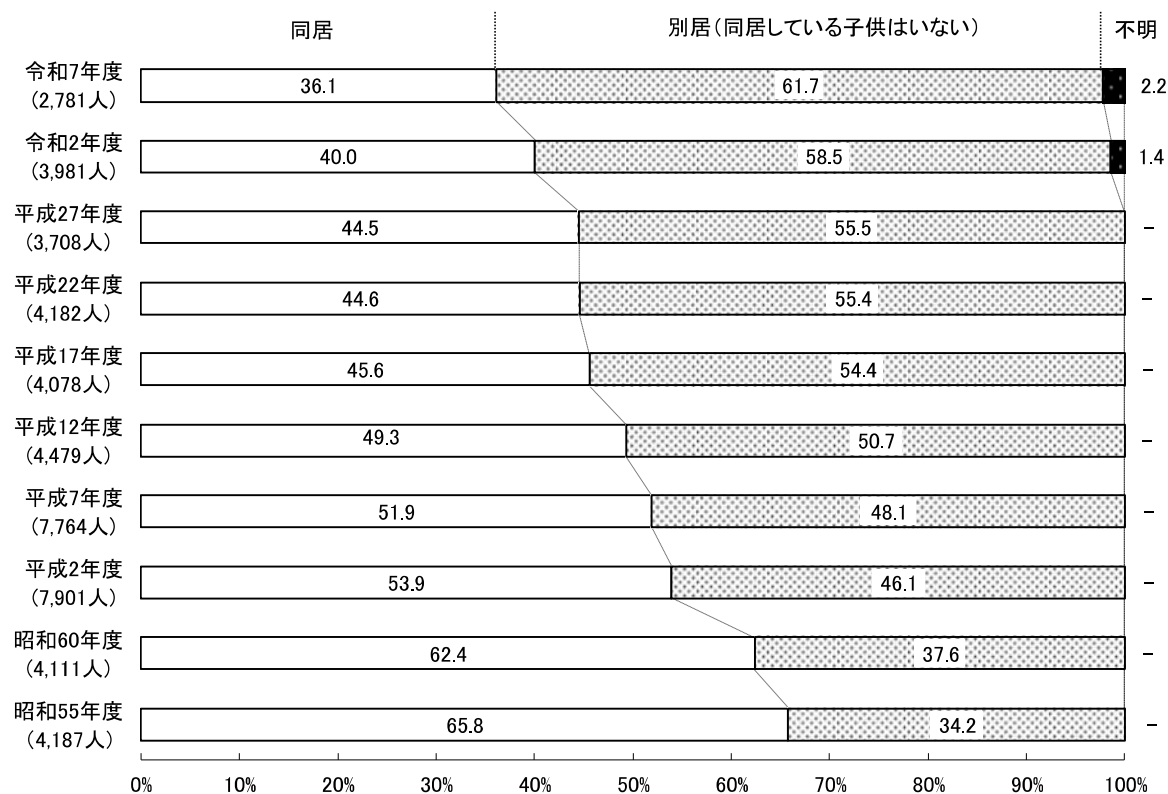
「子供がいる」人の割合は、昭和55年度調査(93.0%)と比べて12.4ポイント減少している。子供の人数についてみると、「2人」の割合が45.1%で最も高くなっている。



(3) 子供との同居・別居の状況

子供がいる人(2,781人)に、子供との同居の有無について聞いたところ、「同居」の割合が36.1%、「別居」が61.7%となっている。

「同居」の割合は令和2年度調査(40.0%)と比べて3.9ポイント、昭和55年度調査(65.8%)と比べて29.7ポイント減少している。

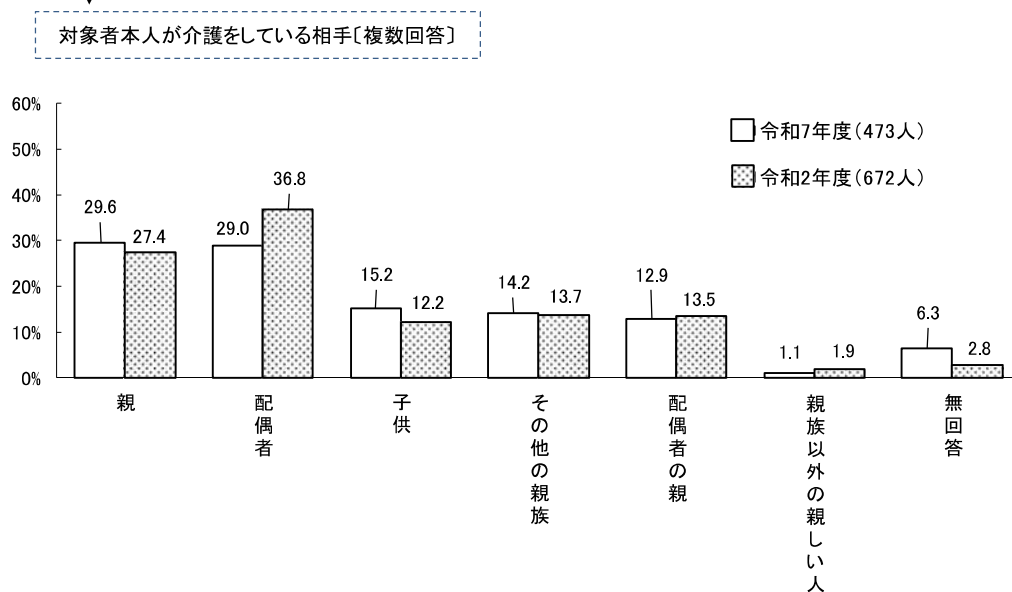
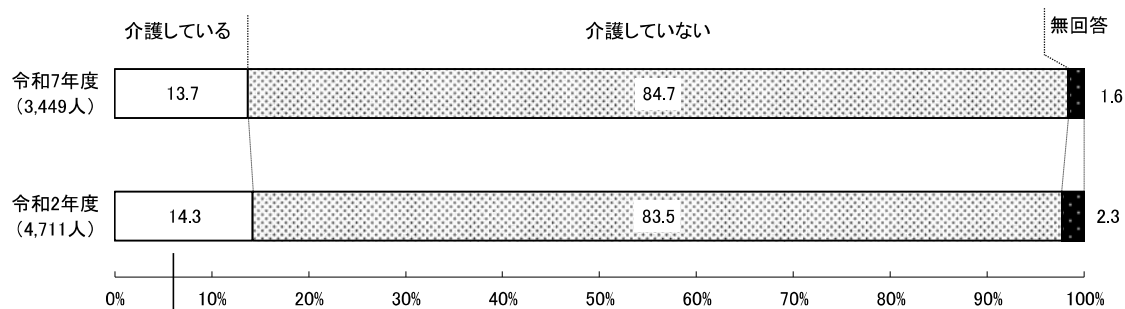


(4) 家族・親族等の介護・世話・見守りなどを行っているか（その相手）〔複数回答〕

対象者本人が、同居・別居、時間の長短に関わらず、家族・親族等の介護（世話・見守りなどを含む。）を行っているか聞いた。

「介護をしている」人の割合が13.7%、「介護をしていない」人が84.7%となっている。

また、介護をしている人（473人）に、介護をしている相手を聞いたところ、「親」の割合が29.6%で最も高く、次いで「配偶者」が29.0%となっている。



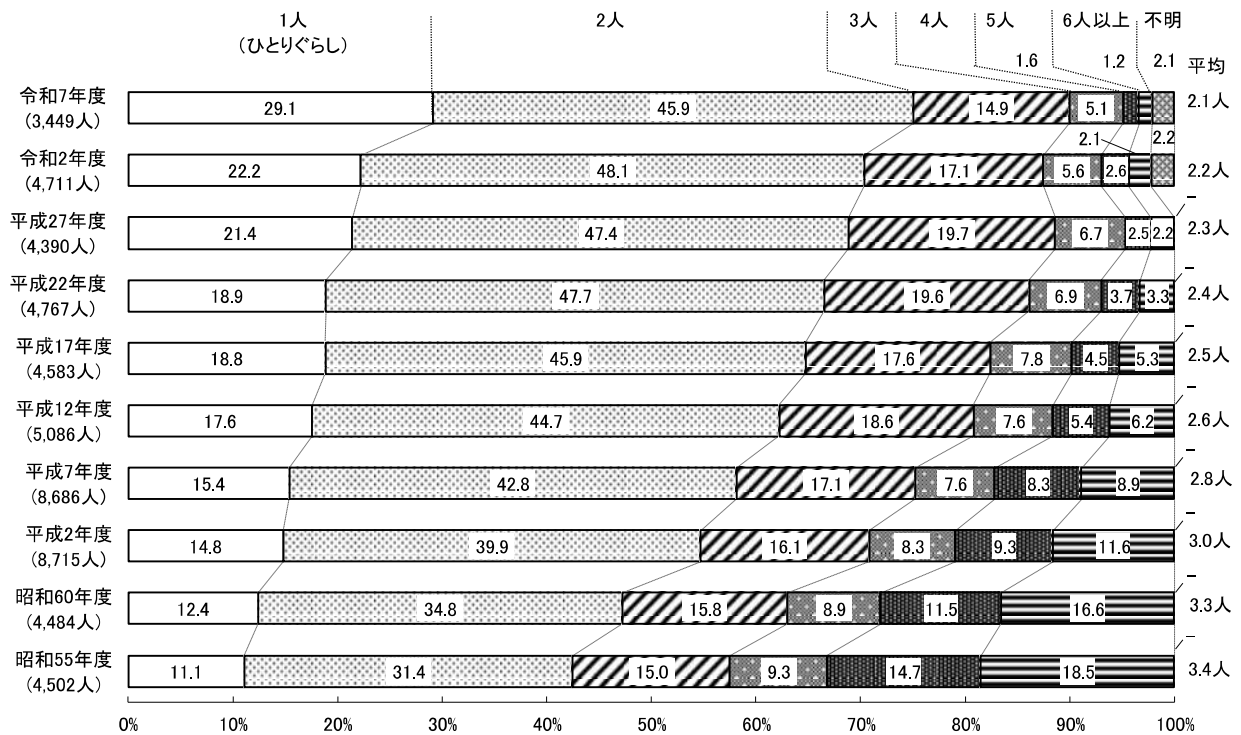
3 世帯の状況

(1) 世帯人員

世帯人員の平均は2.1人で、昭和55年度の調査開始以来、減少を続けている。

世帯人員は「2人」の割合が45.9%で最も高く、次いで「1人」が29.1%、「3人」が14.9%となっている。

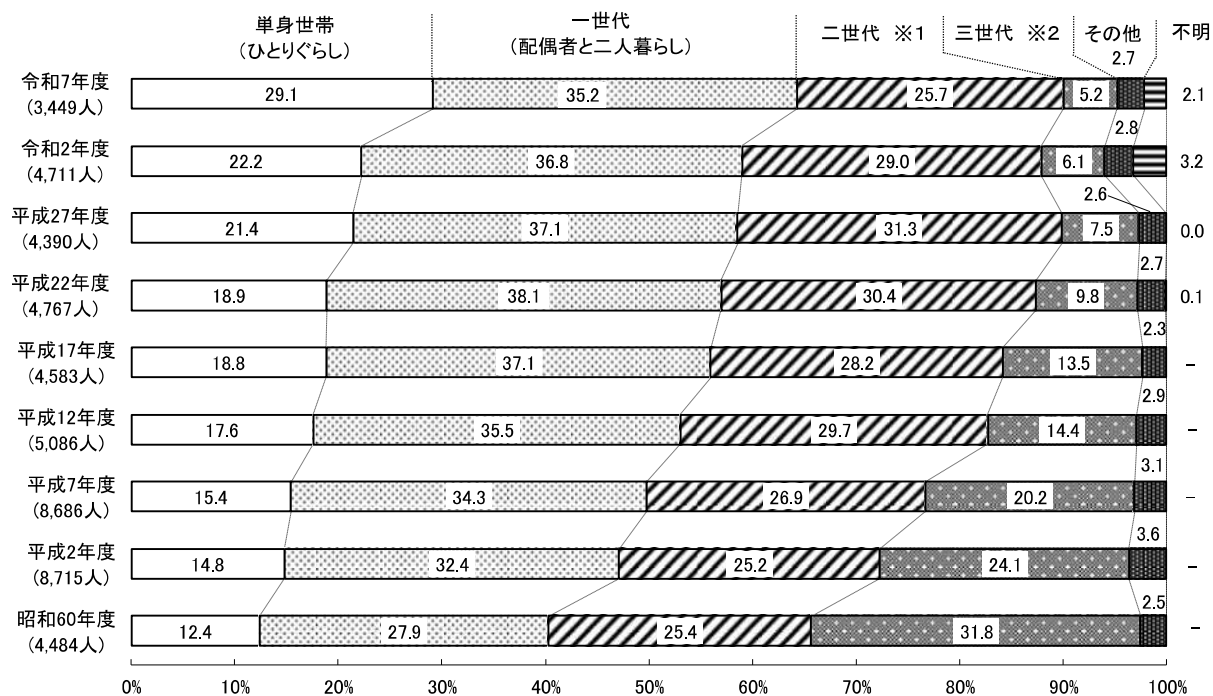
ひとりぐらしである「1人」の割合は、令和2年度調査（22.2%）と比べて6.9ポイント、昭和55年度調査（11.1%）と比べて18.0ポイント増加している。



(2) 世帯構成（世代）

世帯構成を世代別にみると、「一世代（配偶者と二人暮らし）」の割合が 35.2%で最も高くなっている。

「単身世帯（ひとりぐらし）」は昭和 60 年度調査（12.4%）と比べて 16.7 ポイント増加し、29.1%となっている。また、「三世代」は昭和 60 年度調査（31.8%）と比べて 26.6 ポイント減少し、5.2%となっている。



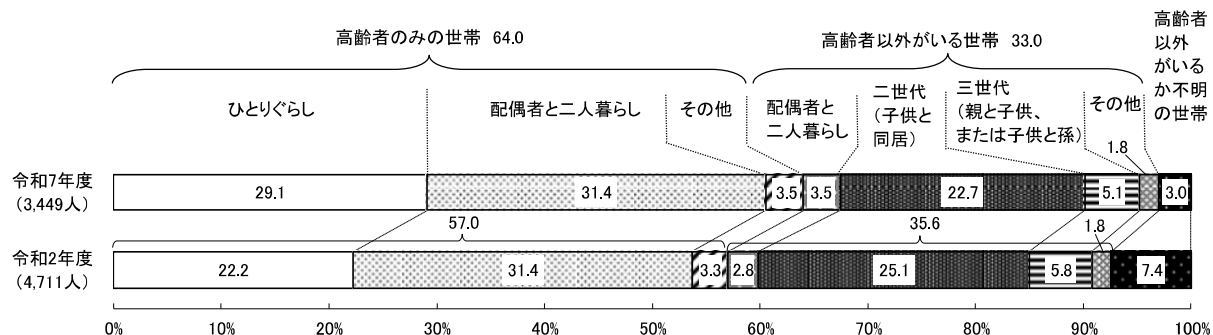
注) ※1 は、「二世世代（親と同居）」と「二世世代（子供と同居）」の合算値である。

※2 は、「三世世代（親、子供と同居）」と「三世世代（子供、孫（または孫の配偶者）と同居）」の合算値である。

(3) 世帯類型

世帯構成を世帯類型別でみると、「高齢者のみの世帯」の割合は64.0%、「高齢者以外がいる世帯」が33.0%となっている。

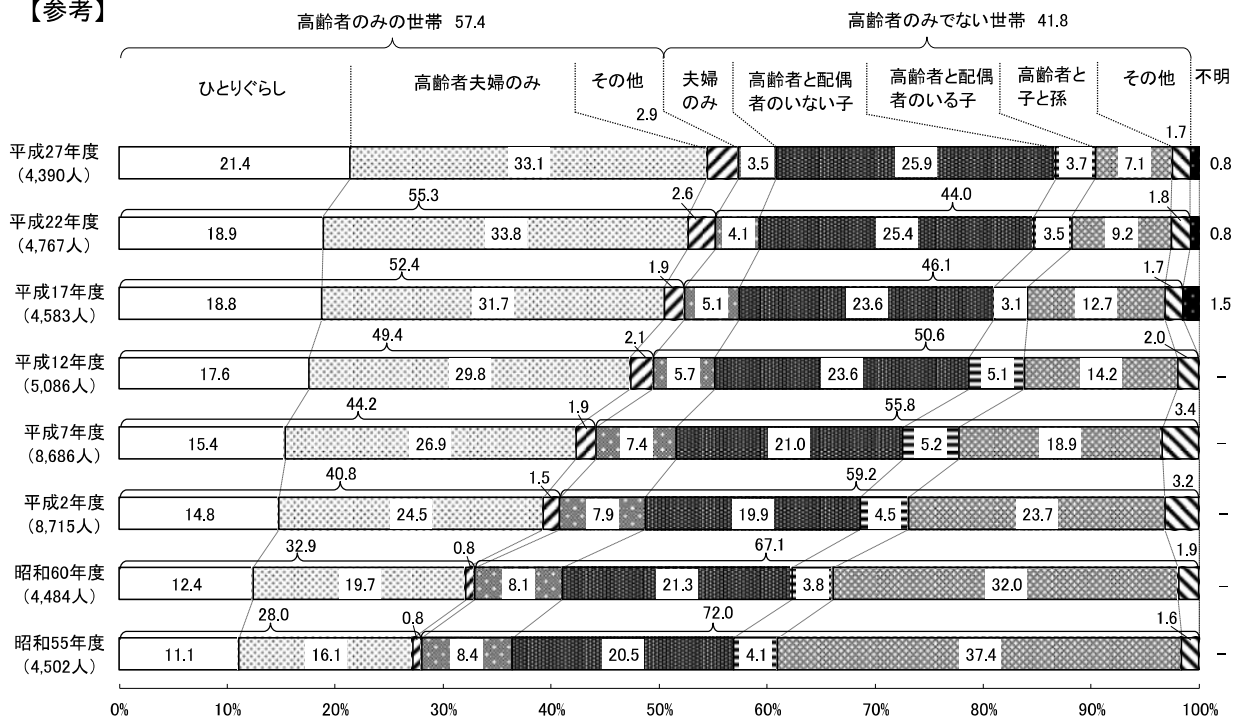
高齢者以外がいる世帯では、「二世帯（子供と同居）」の割合が22.7%で最も高くなっている。



注1) 高齢者は、65歳以上の世帯員（本人を含む。）を指す。

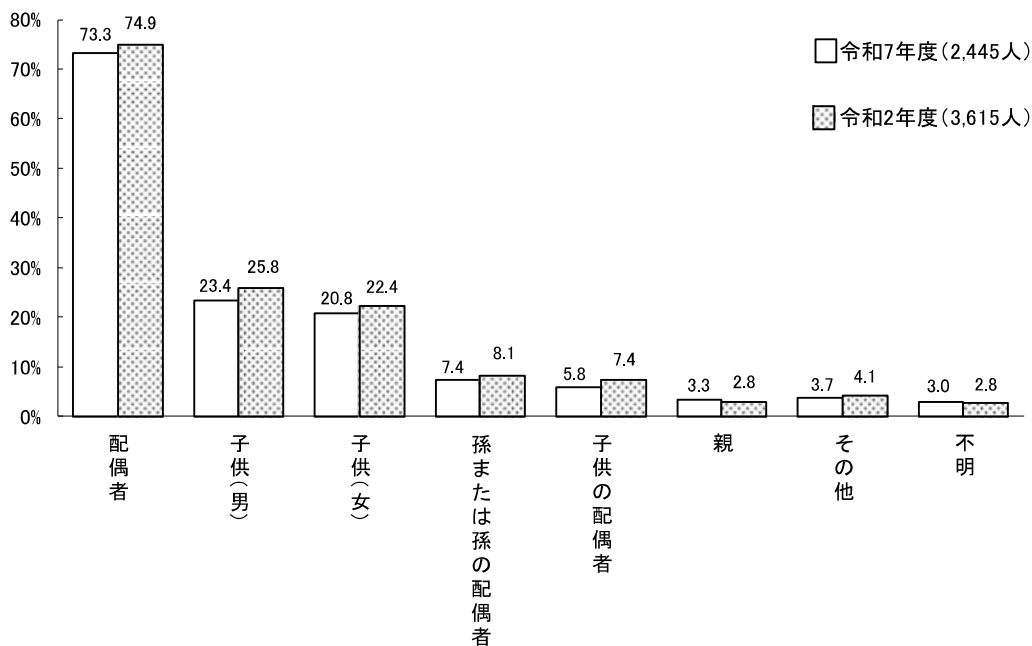
2) 令和2年度調査から世帯員の調査方法を変更したため、世帯類型の分類は平成27年度調査までと異なる。

【参考】



(4) 世帯員の状況〔複数回答〕

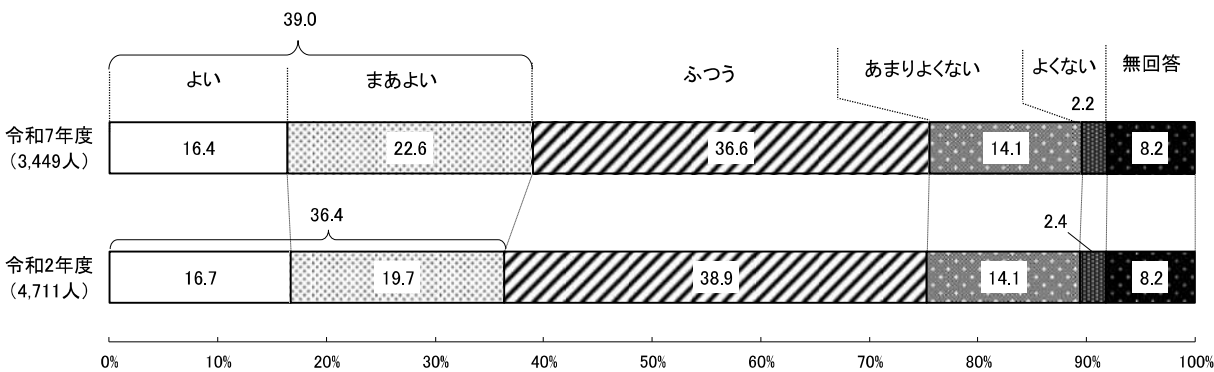
ひとりぐらし以外の人（2,445人）に世帯員の状況を聞いたところ、「配偶者」の割合が73.3%で最も高く、次いで「子供（男）」が23.4%、「子供（女）」が20.8%となっている。



4 健康・日常生活の状況

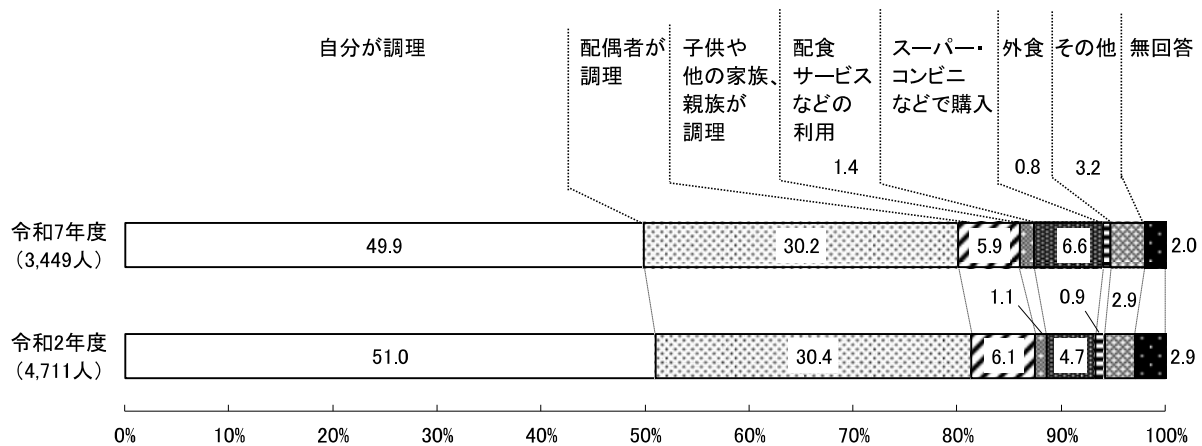
(1) 健康状態

健康状態をどのように感じているか聞いたところ、「ふつう」の割合が36.6%で最も高く、次いで「まあよい」が22.6%となっている。また、「よい」と「まあよい」を合わせた割合は39.0%となっている。



(2) 食事の状況

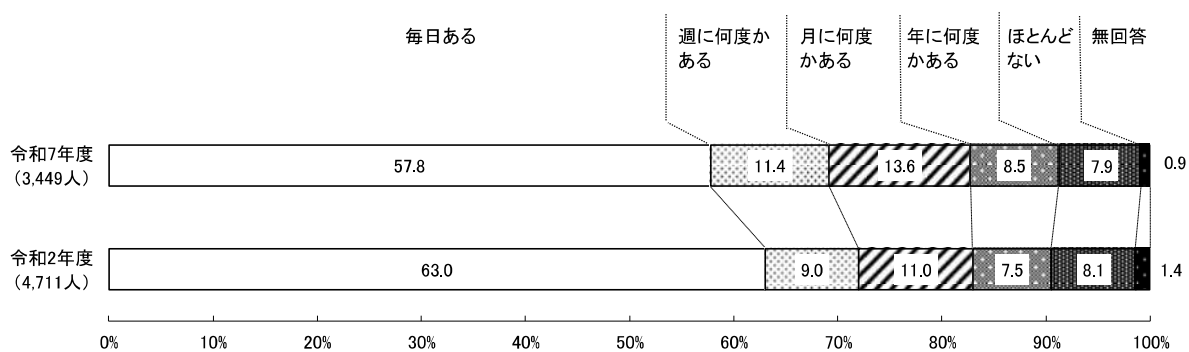
普段の食事の状況について聞いたところ、食事の用意は「自分が調理」の割合が49.9%で最も高く、次いで「配偶者が調理」が30.2%となっている。



(3) 誰かと共に食事をとる頻度

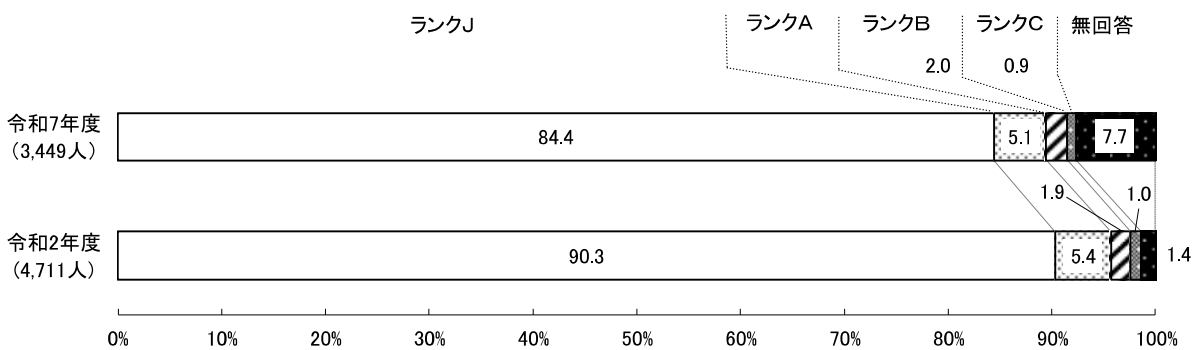
誰かと一緒に食事をする機会がどれくらいあるか聞いたところ、「毎日ある」の割合が57.8%で最も高くなっている。また、「ほとんどない」の割合が7.9%となっている。

「毎日ある」の割合は令和2年度調査（63.0%）と比べて5.2ポイント減少している。



(4) 日常生活動作（ADL）の状況

日常生活動作（ADL）の状況を見ると、「日常生活のことはほぼ自分ででき、ひとりで外出できる」自立した人の割合が84.4%で最も高くなっている。



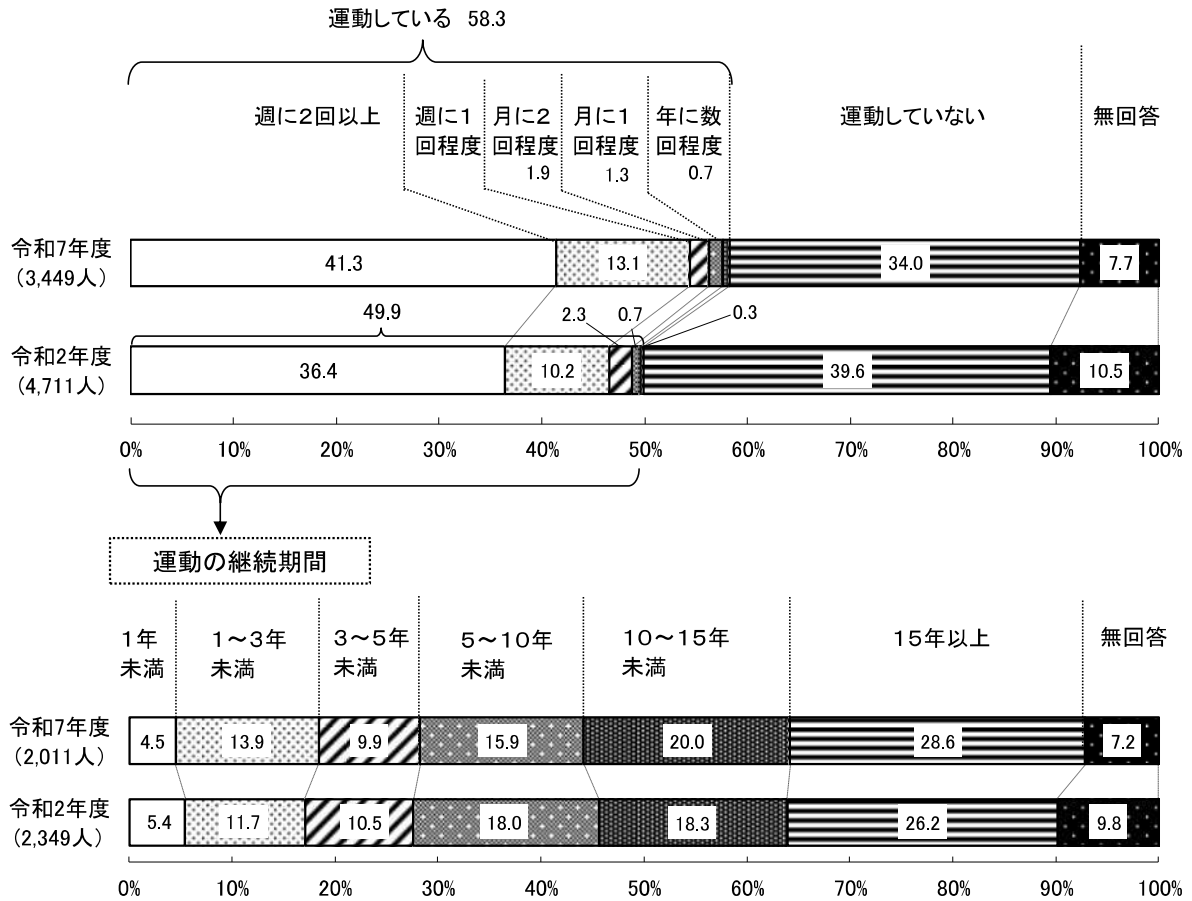
Rank J	生活自立	①日常生活のことはほぼ自分ででき、ひとりで外出できる (1) 公共交通機関を利用してひとりで外出できる (2) 隣近所へならひとりで外出できる
Rank A	準寝たきり	②屋内での生活はほぼ自分でできるが、外出するには介助が必要である (3) 介助によりしばしば外出し、日中はほとんどベッドから離れて生活する (4) 外出の頻度が少なく、日中も寝たり起きたりの生活をしている
Rank B	寝たきり	③屋内での生活は部分的に介助が必要であり、日中もベッドでの生活が主であるが、椅子などに座ることができる (5) 自分で車椅子などに座り、食事・排せつは介助が必要であるが、ベッドから離れて行うことができる (6) 介助により車椅子などに座り、食事・排せつは介助が必要である
Rank C		④食事、着替え、排せつの全てで全面的な介助が必要であり、1日中ベッドの上で過ごす (7) 自力で寝返りをうてる (8) 自力で寝返りをうてない

注) ランクの区分は「障害高齢者の日常生活自立度（寝たきり度）判定基準」（厚生労働省）による。

(5) 運動の状況

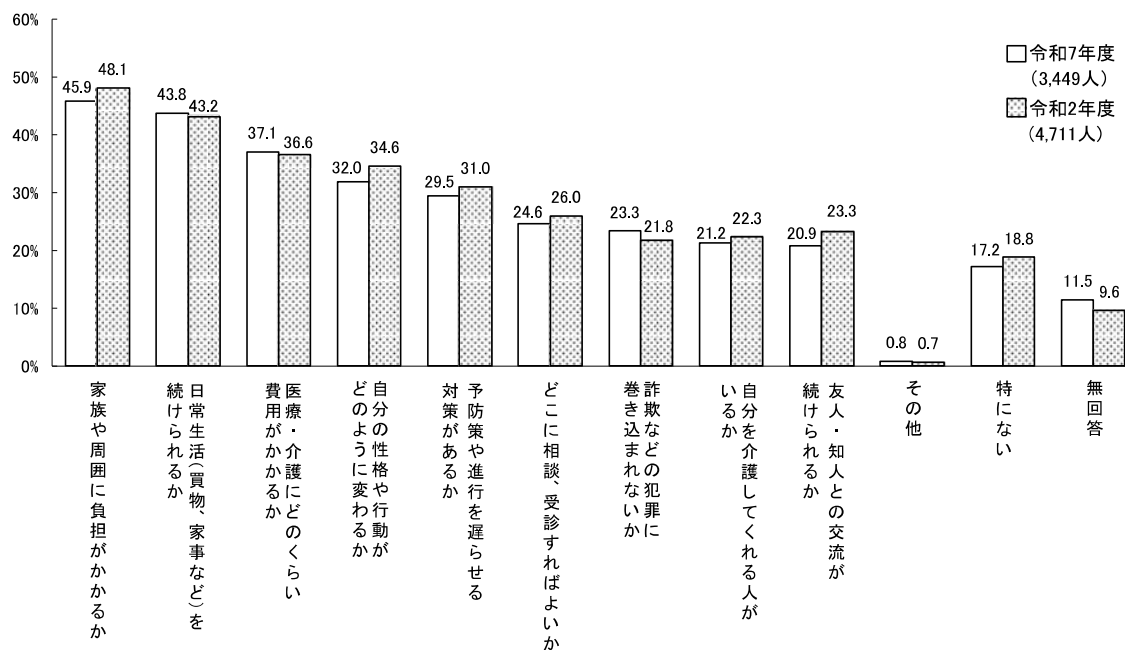
現在、介護予防や健康づくりのために運動をしているか聞いたところ、「運動している」人の割合が58.3%、「運動していない」人が34.0%となっている。

「運動している」と回答した人（2,011人）に、運動の継続期間を聞いたところ、「15年以上」の割合が28.6%で最も高くなっている。



(6) 認知症について不安に感じていること〔複数回答〕

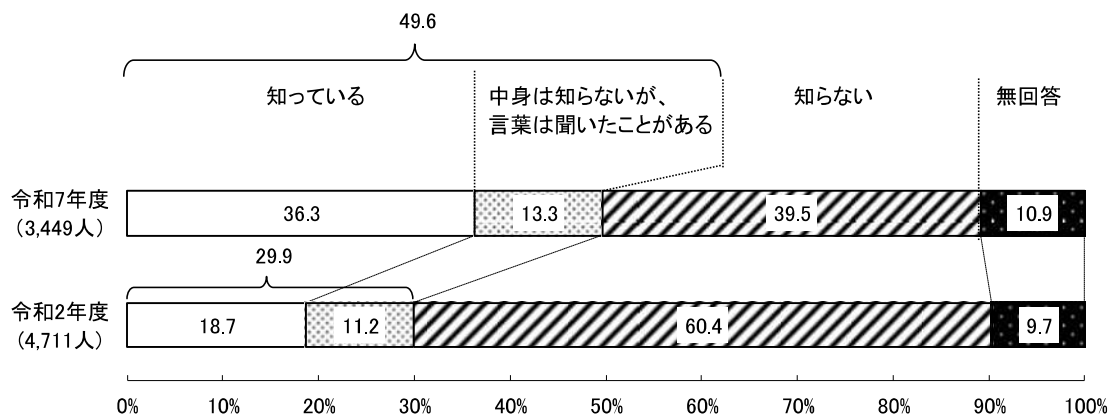
認知症について気になっていること、不安に感じていることを聞いたところ、「家族や周囲に負担がかかるか」の割合が45.9%で最も高く、次いで「日常生活（買物、家事など）を続けられるか」が43.8%、「医療・介護にどのくらい費用がかかるか」が37.1%となっている。一方で、「特にない」は17.2%となっている。



(7) フレイルの認知度

「フレイル」という言葉を知っているか聞いたところ、「知っている」割合が36.3%で令和2年度調査（18.7%）と比べて17.6ポイント増加している。また、「知っている」と「中身は知らないが、言葉は聞いたことがある」を合わせた割合は49.6%となっており、令和2年度調査（29.9%）と比べて19.7ポイント増加している。

一方、「知らない」の割合は39.5%となっており、令和2年度調査（60.4%）と比べて20.9ポイント減少している。



※ フレイルとは

年齢とともに心身の活力（筋力や認知機能など）が低下して、要介護状態となるリスクが高い状態で、「健康」と「要介護」の中間をいう。

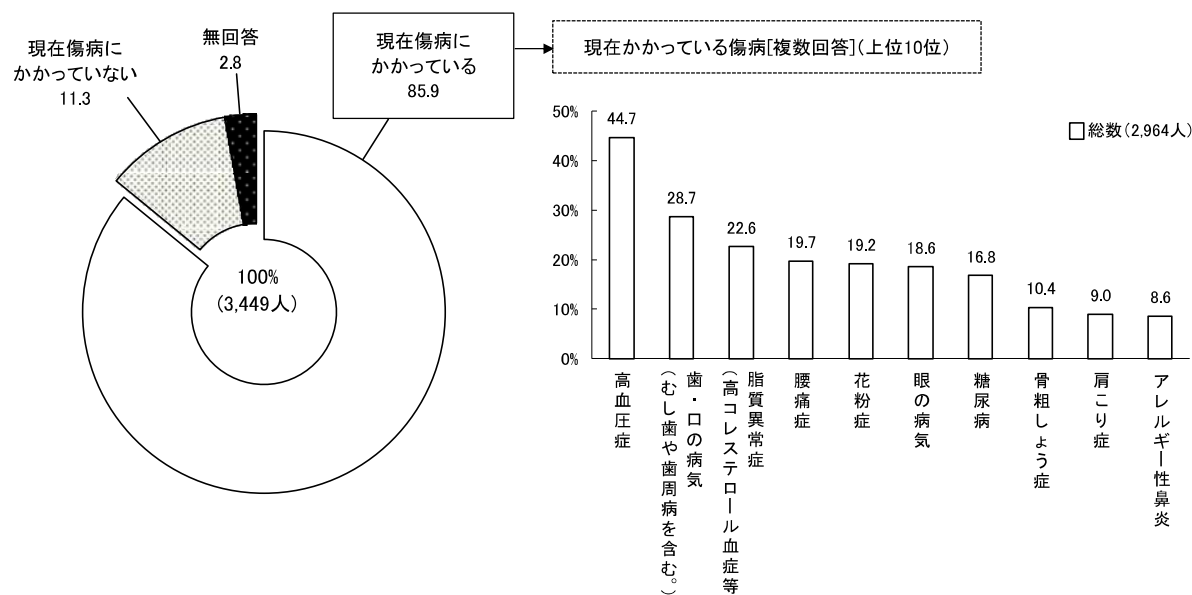
多くの高齢者が、フレイルの段階を経て徐々に要介護状態に至るとされている。

5 医療

(1) 現在かかっている傷病〔複数回答〕

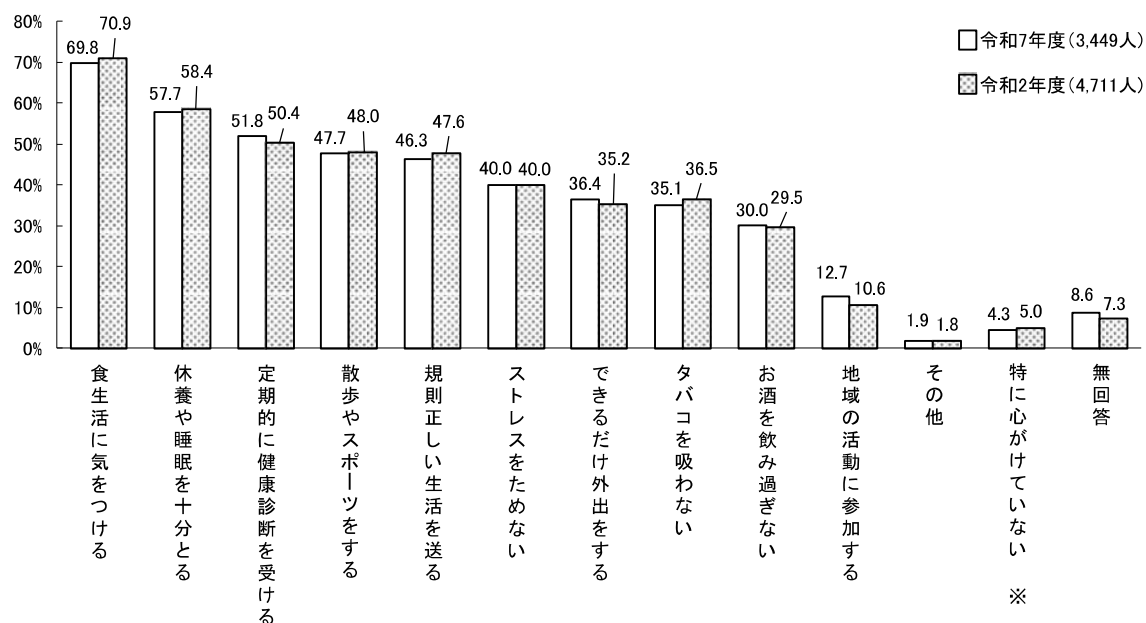
現在、何らかの傷病にかかっているかを聞いたところ、「現在傷病にかかっている」人の割合が85.9%となっている。

また、現在かかっている傷病名をみると、「高血圧症」の割合が44.7%で最も高く、次いで「歯・口の病気（むし歯や歯周病を含む。）」が28.7%、「脂質異常症（高コレステロール血症等）」が22.6%となっている。



(2) 健康のために心がけていること〔複数回答〕

健康の維持増進のために心がけていることを聞いたところ、「食生活に気をつける」の割合が69.8%で最も高く、次いで「休養や睡眠を十分とる」が57.7%となっている。



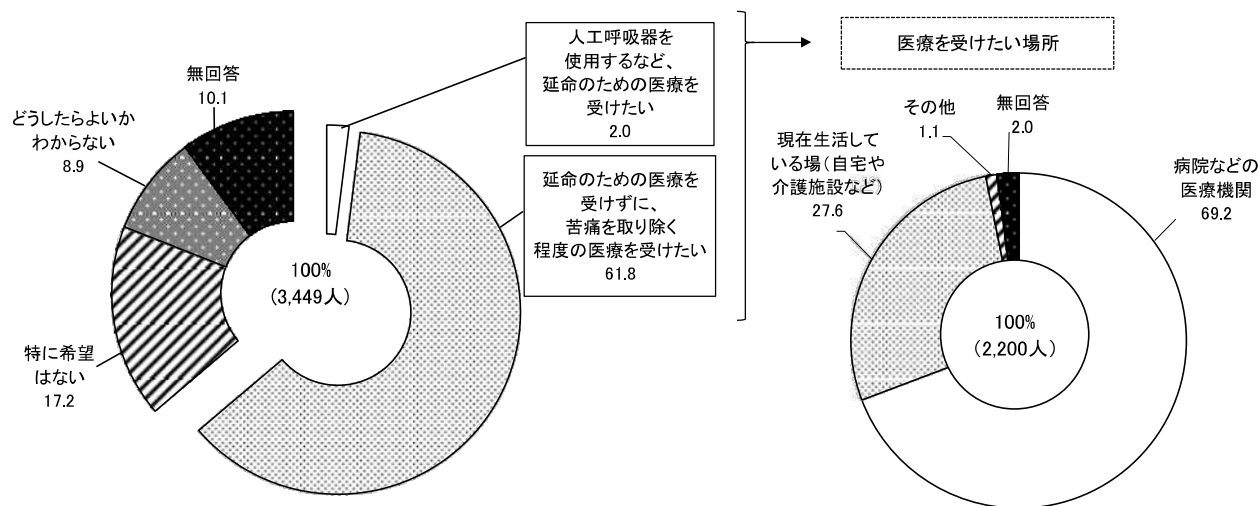
注1) 本設問は、令和2年度調査では設問文を「どのようなことに気をつけていますか」としていた。

2) ※は、令和2年度調査では「特に気をつけていない」としていた。

(3) 終末期に受けたい医療の内容、医療を受けたい場所

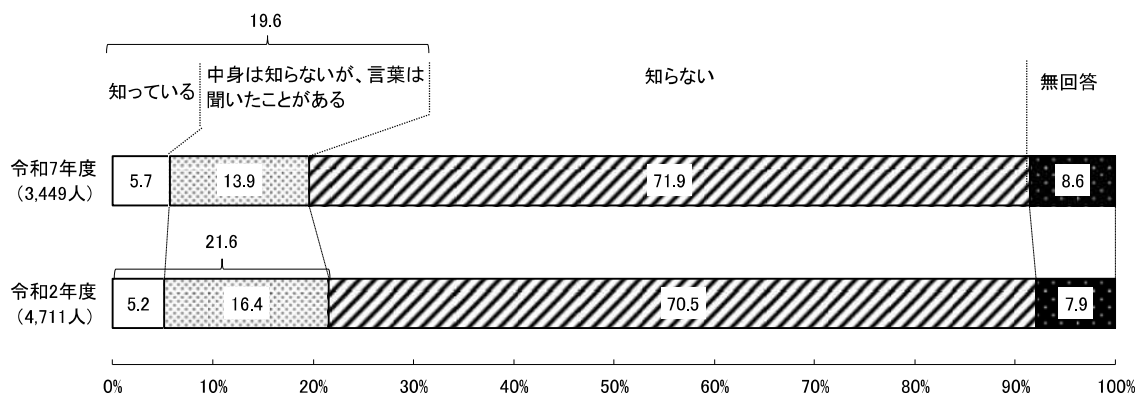
末期のがんや重い病気により、体調が回復しないで自分の死が近いと感じたとき、どのような医療を受けたいか聞いたところ、「延命のための医療を受けずに、苦痛を取り除く程度の医療を受けたい」の割合が61.8%で最も高く、次いで「特に希望はない」が17.2%となっている。

また、「延命のための医療を受けたい」又は「苦痛を取り除く程度の医療を受けたい」と回答した人（2,200人）に医療を受けたい場所を聞いたところ、「病院などの医療機関」の割合が69.2%で最も高くなっている。



(4) アドバンス・ケア・プランニング（ACP）の認知度

「アドバンス・ケア・プランニング（ACP）」又は「人生会議」という言葉を知っているか聞いたところ、「知っている」の割合が5.7%、「中身は知らないが、言葉は聞いたことがある」が13.9%となっている。一方、「知らない」の割合は71.9%となっている。



※ アドバンス・ケア・プランニング（ACP）とは

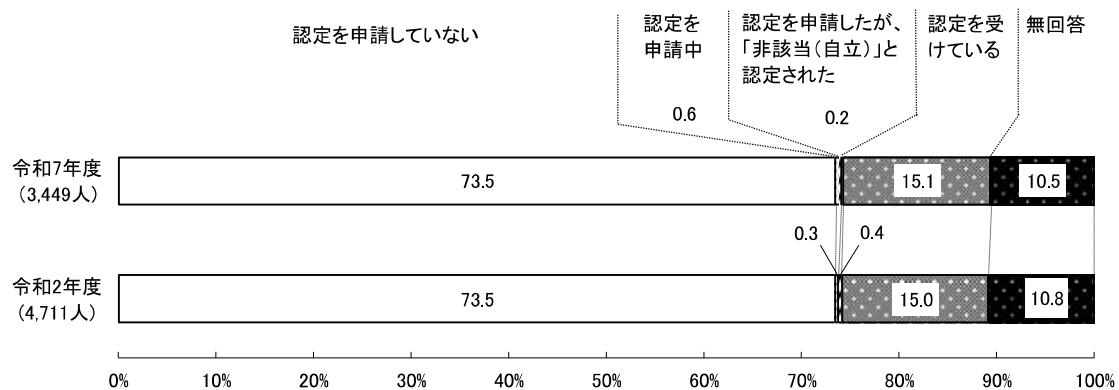
自らが望む人生の最終段階における医療・ケアについて、前もって考え、家族や大切な人、医療・介護ケアチームと繰り返し話し合い、共有する取組をいう。

「人生会議」の愛称で呼ばれることもある。

6 介護・介護保険の状況

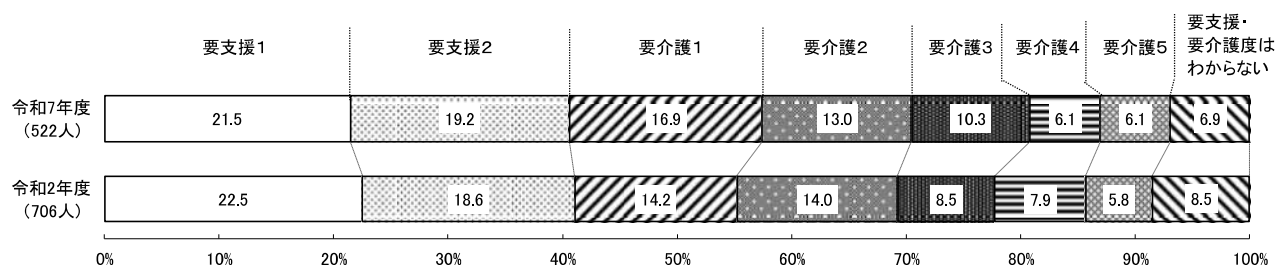
(1) 要介護認定（要支援認定を含む。）の有無

介護保険制度の要介護認定（要支援認定を含む。）を受けているか聞いたところ、「認定を申請していない」人の割合が73.5%、「認定を受けている」人が15.1%となっている。



(2) 要支援・要介護度

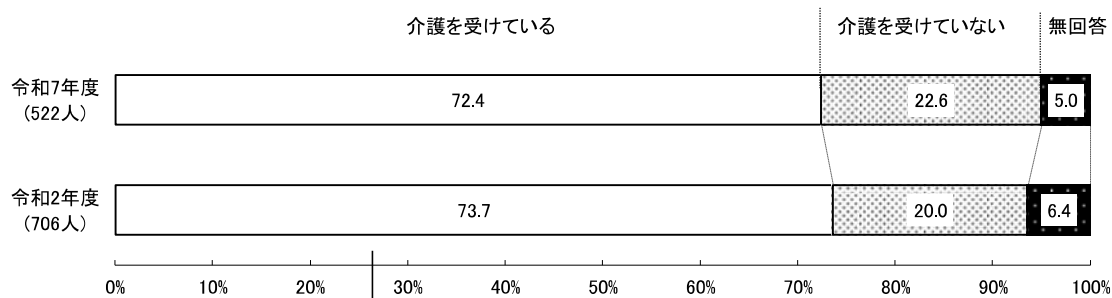
要介護認定（要支援認定を含む。）を受けている人（522 人）の要支援・要介護度をみると、「要支援1」の割合が21.5%で最も高く、次いで「要支援2」が19.2%となっている。



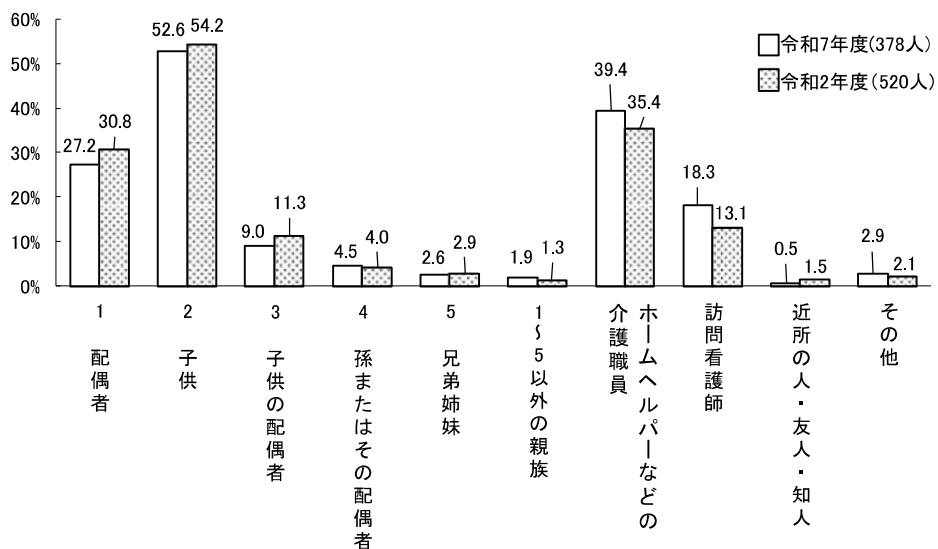
(3) 対象者本人の介護をしている人〔複数回答〕

要介護認定（要支援認定を含む。）を受けている人（522人）に、家で介護を受けているか聞いたところ、「介護を受けている」人の割合が72.4%、「介護を受けていない」人が22.6%となっている。

「介護を受けている」と回答した人（378人）に、介護をしている人は誰か聞いたところ、「子供」の割合が52.6%で最も高く、次いで「ホームヘルパーなどの介護職員」が39.4%、「配偶者」が27.2%となっている。



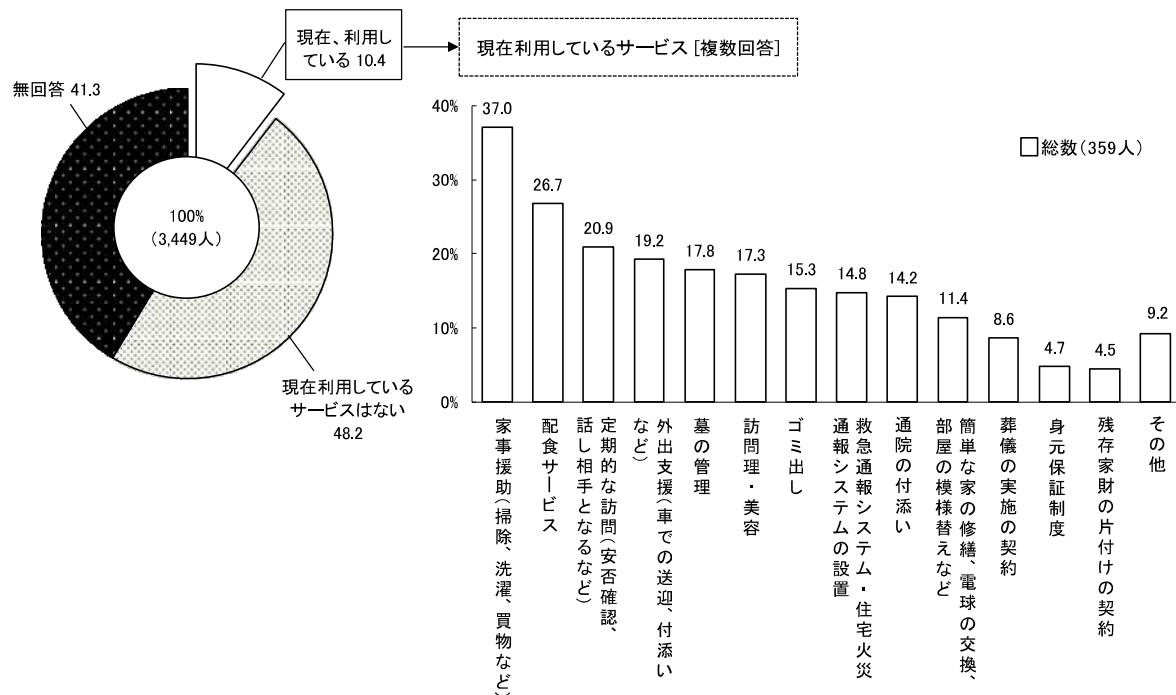
対象者本人の介護をしている人〔複数回答〕



(4) 日常生活支援サービスの利用状況〔複数回答〕

日常の生活を支援するサービス（民間・公的を問わない。）の利用状況について聞いたところ、「現在、利用している」人は10.4%となっている。

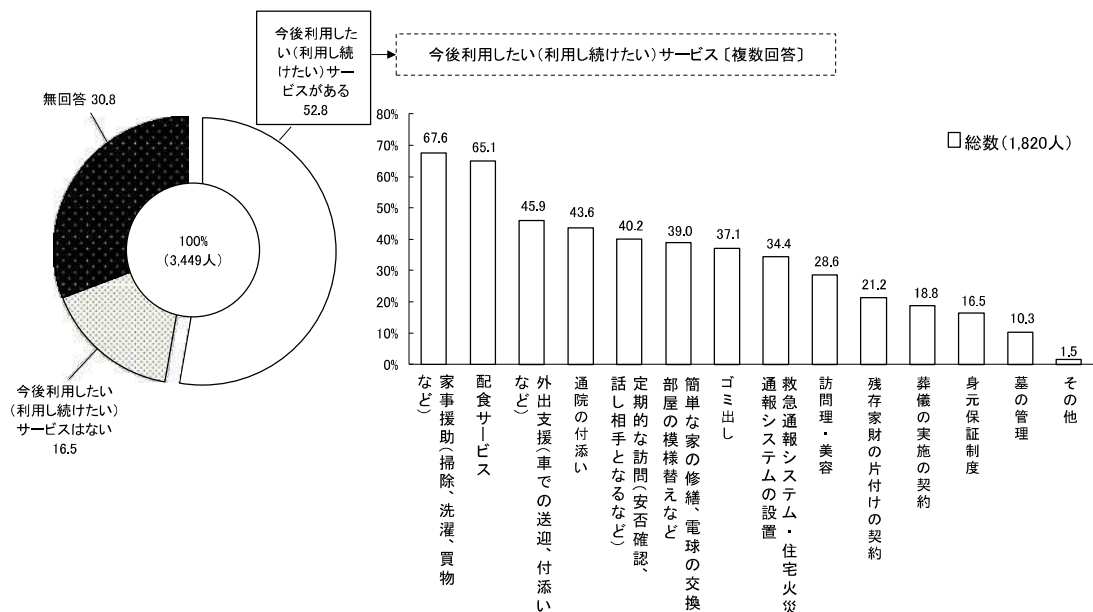
「現在、利用している」と回答した人(359人)に利用しているサービスについて聞いたところ、「家事援助（掃除、洗濯、買物など）」の割合が37.0%で最も高く、次いで「配食サービス」が26.7%となっている。



(5) 日常生活支援サービスの今後の利用意向〔複数回答〕

日常の生活を支援するサービス（民間・公的を問わない。）の今後の利用意向を聞いたところ、「今後利用したい（利用し続けたい）サービスがある」人の割合は52.8%となっている。

「今後利用したい（利用し続けたい）サービスがある」と回答した人(1,820人)に利用したいサービスについて聞いたところ、「家事援助（掃除、洗濯、買物など）」の割合が67.6%で最も高く、次いで「配食サービス」が65.1%となっている。



7 住まい

(1) 住宅の種類

現在、住んでいる住宅の種類を聞いたところ、「持家（一戸建て）」の割合が 54.9%で最も高く、次いで「持家（分譲マンションなど）」が 20.4%、「民間賃貸住宅（賃貸マンション・アパートなど）」が 13.0%となっている。

持家・借家別にみると、「持家」の割合が 75.2%、「借家・賃貸住宅など」が 21.1%となっている。

	総数	持家	持家（一戸建て）	持家（分譲マンションなど）	借家・賃貸住宅など	※1 民間賃貸住宅（一戸建て）	※2 民間賃貸住宅（賃貸マンション・アパートなど）	都・区市町村の公営賃貸住宅	都市再生機構・地方住宅供給公社などの公的賃貸住宅	社宅などの給与住宅 ※3	高齢者向け住宅 ※4	その他	無回答
令和7年度	100.0 (3,449)	75.2	54.9	20.4	21.1	1.0	13.0	3.4	1.7	0.7	1.4	1.0	2.6
令和2年度	100.0 (4,711)	78.6	59.2	19.3	17.7	1.2	11.4	1.8	1.7	*	1.7	1.5	2.2

注1）※1は、令和2年度調査では「借家（一戸建て）」としていた。

2）※2は、令和2年度調査では「民間賃貸住宅」としていた。

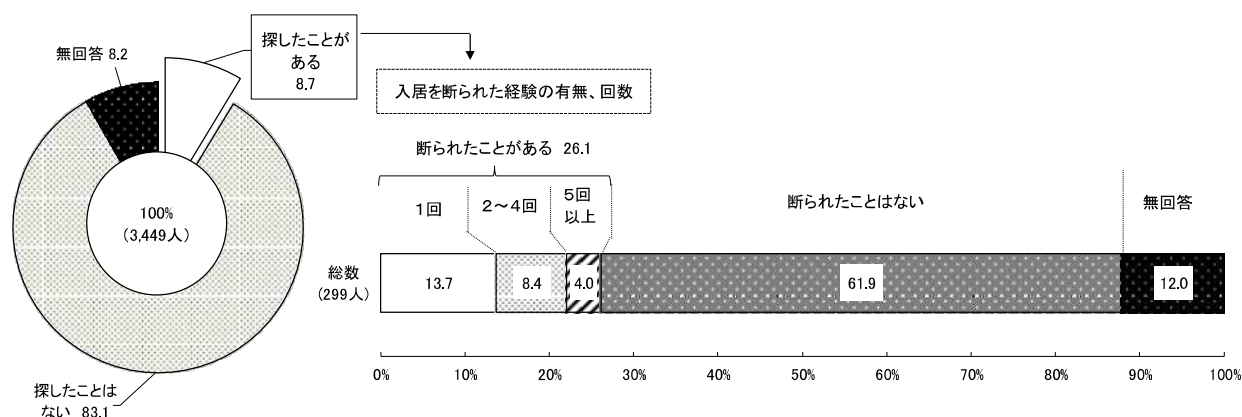
3）※3は、令和2年度調査では選択肢を設けていなかった。

4）※4「高齢者向け住宅」とは、シルバーピア、サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホーム、ケアハウス、認知症高齢者グループホームなどを指す。

(2) 65歳を超えてから賃貸住宅を探した経験、入居を断られた経験の有無等

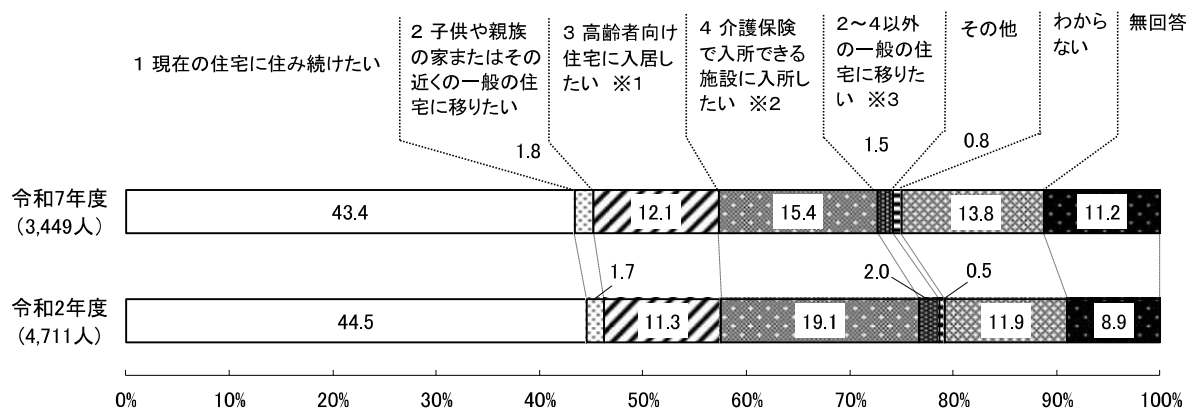
65歳を超えてから賃貸住宅を探した経験の有無を聞いたところ、「探したことがある」の割合が 8.7%となっている。

「探したことがある」と回答した人（299人）に不動産会社等に入居を断られた経験の有無及び回数を聞いたところ、「断られたことがある」の割合は 26.1%となっている。



(3) 介護が必要になったときの高齢期の住まい

介護が必要になったときに住みたい場所について聞いたところ、「現在の住宅に住み続けたい」の割合が43.4%で最も高く、次いで「介護保険で入所できる施設（特別養護老人ホームなど）に入所したい」が15.4%となっている。



注1) ※1の「高齢者向け住宅」とは、サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホームなどを指す。

2) ※2の「介護保険で入所できる施設」とは、特別養護老人ホームなどを指す。

3) ※3の「2～4以外の一般の住宅」とは、自然環境のよいところ、生まれ育ったところなどを指す。

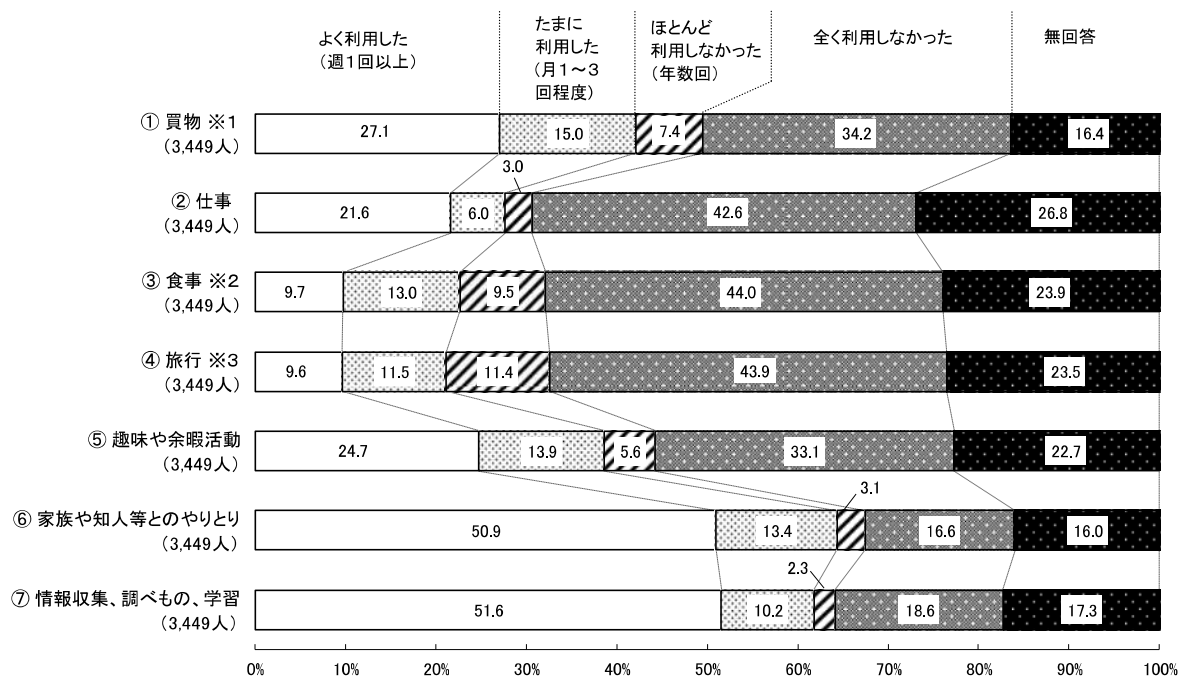
8 デジタルの利用状況

(1) 日常生活における各活動でのデジタルの利用状況

日常生活における以下の①～⑦の各活動でのデジタルの利用状況を聞いたところ、「よく利用した（週1回以上）」の割合は「⑦ 情報収集、調べもの、学習」が51.6%で最も高く、次いで「⑥ 家族や知人等とのやりとり」が50.9%となっている。

※ デジタルの利用

パソコン、スマートフォンなどを使いインターネットでウェブサイト（ホームページ）から情報を得ること、アプリの利用、メール、SNSの投稿や特定の相手とのやり取りなど広く含む。



注1) ※1の「買物」とは、ネットショッピングの利用や、キャッシュレス決済などを指す。

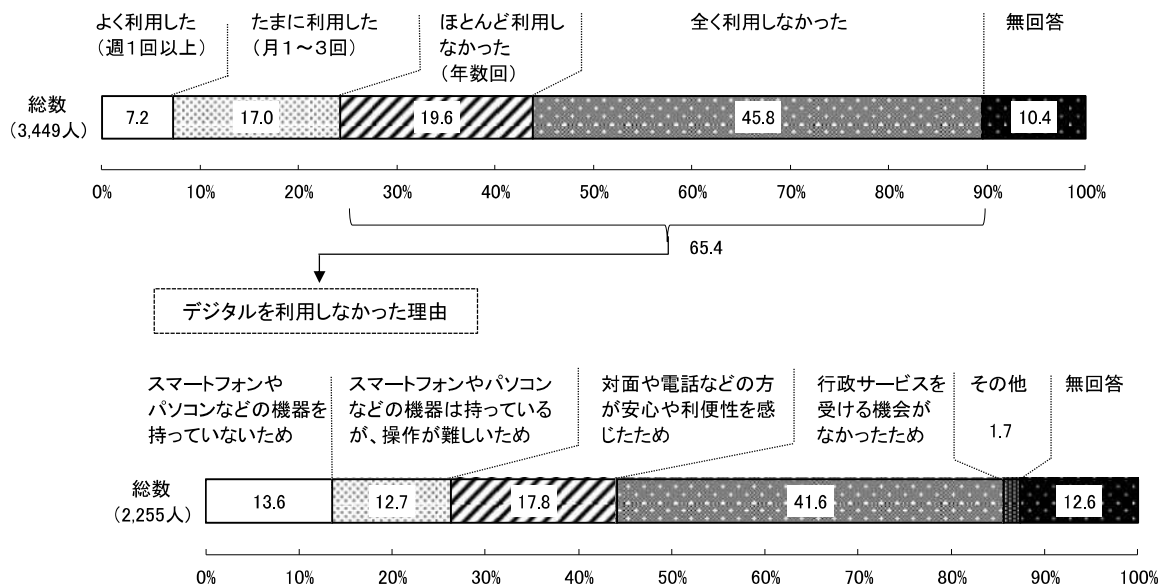
2) ※2の「食事」とは、レストランの予約や、配達サービスの利用などを指す。

3) ※3の「旅行」とは、交通機関の予約や、ホテルの予約などを指す。

(2) 行政サービスを受ける際のデジタルの利用状況、利用しなかった理由

行政サービス（※）を受ける際のデジタルの利用状況を聞いたところ、「ほとんど利用しなかった（年数回）」と「全く利用しなかった」を合わせた割合は 65.4% となっている。

また、「ほとんど利用しなかった（年数回）」又は「全く利用しなかった」と回答した人（2,255 人）に理由を聞いたところ、「行政サービスを受ける機会がなかったため」の割合が 41.6%、「対面や電話などの方が安心や利便性を感じたため」が 17.8% となっている。

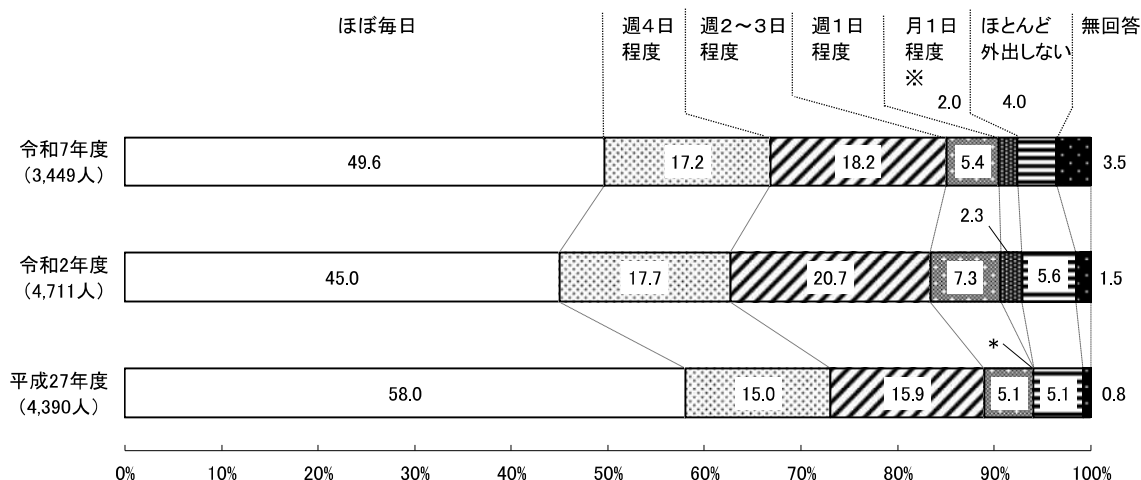


注) ※の「行政サービス」とは、ここでは、自治体のホームページやアプリを活用して、必要な情報を得ることなども広く含む。

9 コミュニケーション・社会参加

(1) 外出の頻度

通常どれくらいの頻度で外出するかを聞いたところ、「ほぼ毎日」の割合が 49.6% で最も高く、次いで「週2~3日程度」が 18.2%、「週4日程度」が 17.2% となっている。



注1) 平成27年度以前の「週〇日程度」の選択肢は、いずれも「週〇回程度」と回数表記であり、1日に2回以上外出する場合は、1回と数えた。

2) ※は、平成27年度以前は選択肢を設けていなかった。

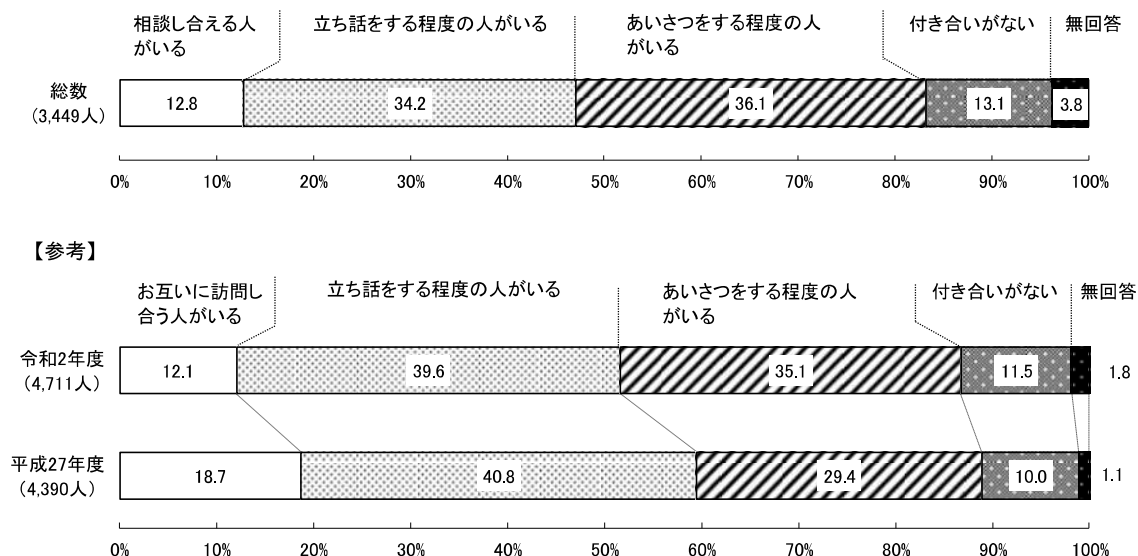
(2) 交流の頻度

同居・別居に関わらず、どれくらいの頻度で、子供、親族、友人・知人と交流（話す、会う、電話、メールなど）するかを聞いたところ、子供については「ほとんど毎日」の割合が35.3%、子供以外の親族については「年に数回程度」が27.5%、「友人・知人」については「1週間に1回程度」が19.1%とそれぞれ最も高くなっている。



(3) 近所付き合いの程度

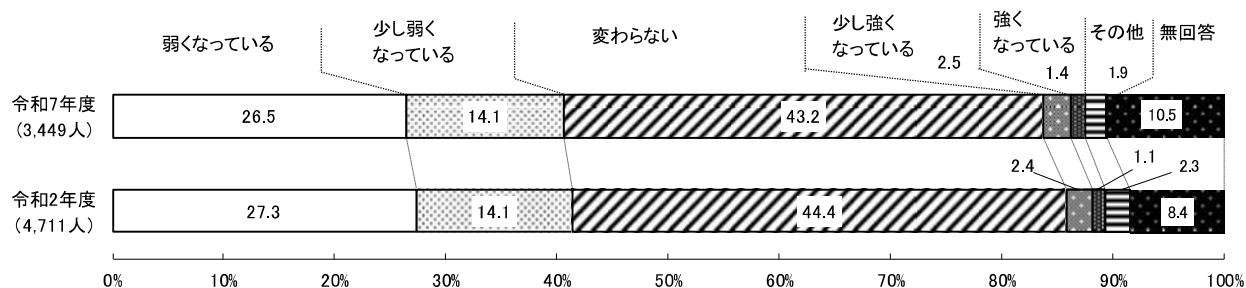
近所付き合いの程度を聞いたところ、「あいさつをする程度の人がある」の割合が 36.1%で最も高く、次いで「立ち話をする程度の人がある」が 34.2%となっている。



注) 令和7年度調査では選択肢を変更し、令和2年度の「お互いに訪問し合う人がある」を「相話し合える人がある」とした。

(4) 地域とのつながり

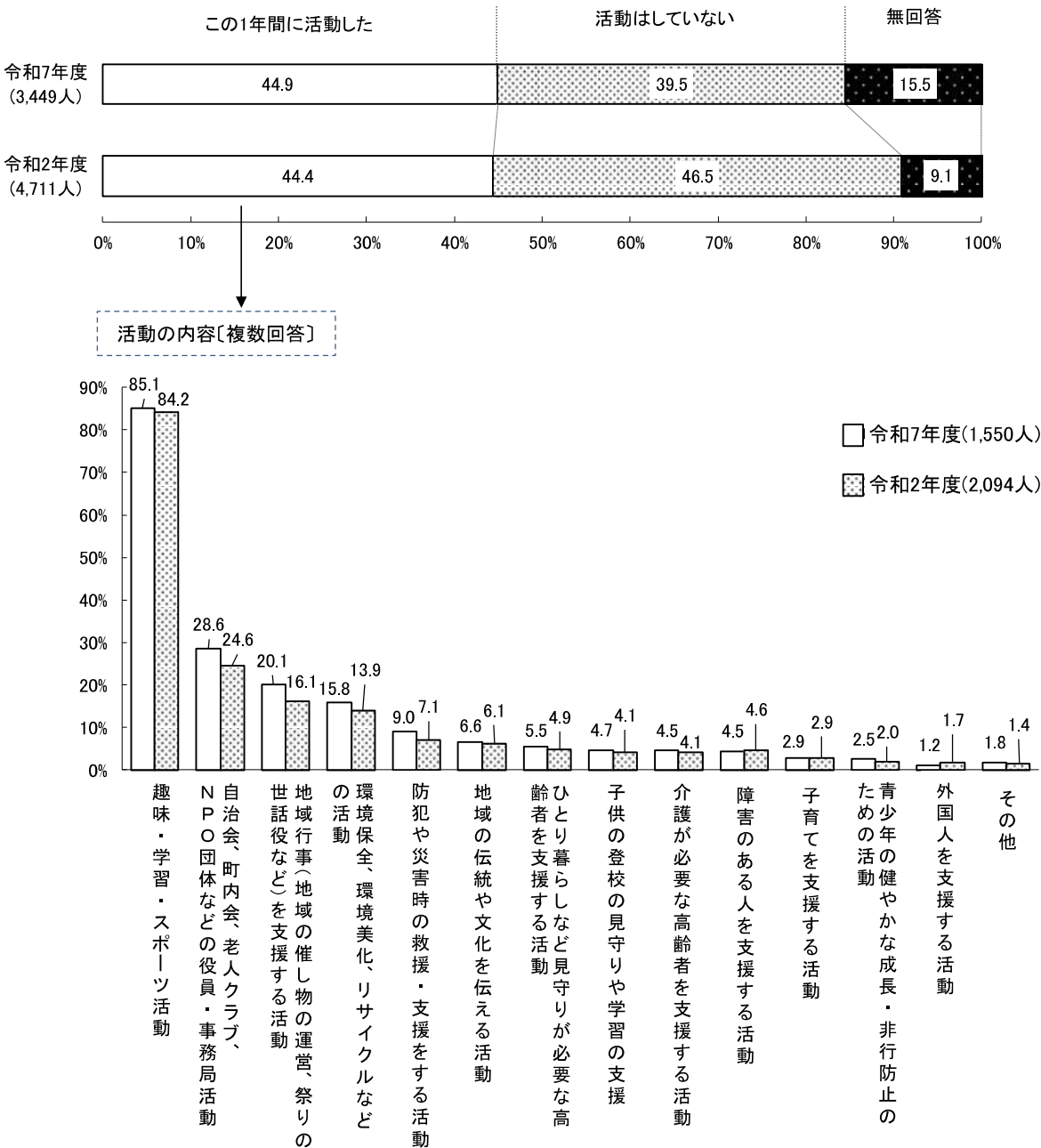
地域の方々とのつながり（近所付き合い、交流など）について以前と比べてどのように感じているか聞いたところ、「変わらない」の割合が 43.2%で最も高くなっている。



(5) 1年間に行った活動の状況〔複数回答〕

1年間に趣味やスポーツ、地域活動などを行ったか聞いたところ、「この1年間に活動した」の割合が44.9%で、「活動はしていない」が39.5%となっている。

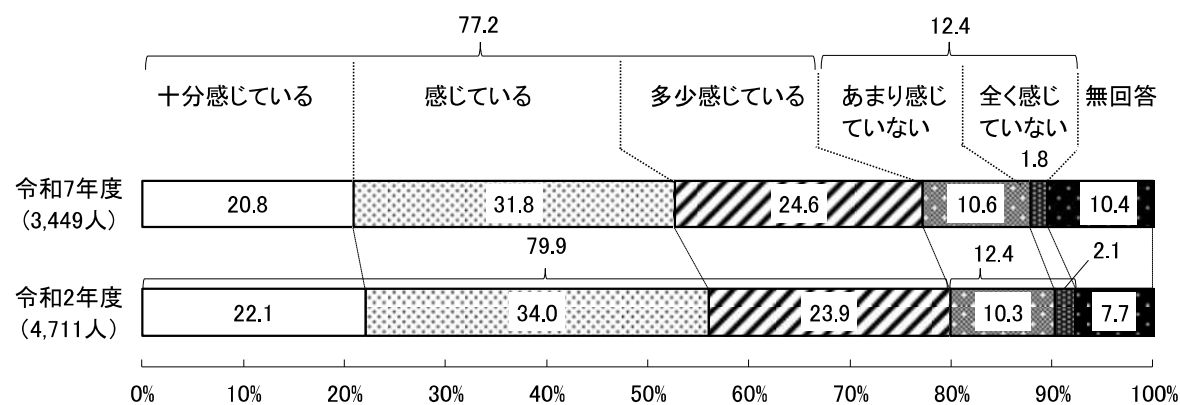
「この1年間に活動した」と回答した人（1,550人）にどのような活動を行ったかについて聞いたところ、「趣味・学習・スポーツ活動」の割合が85.1%で最も高く、次いで「自治会、町内会、老人クラブ、NPO団体などの役員・事務局活動」が28.6%となっている。



10 生きがい・悩み・孤独感

(1) 生きがいを感じているか

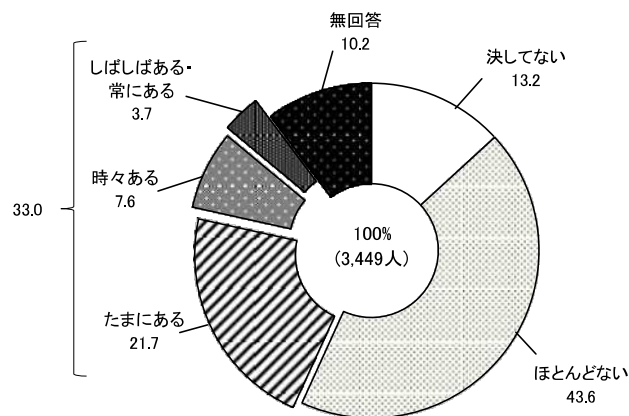
現在、どの程度生きがい（喜びや楽しみ）を感じているか聞いたところ、「十分感じている」と「感じている」と「多少感じている」を合わせた割合が 77.2%となっている。一方、「あまり感じていない」と「全く感じていない」を合わせた割合は 12.4%となっている。



(2) 孤独であると感じることがあるか

どの程度、孤独であると感じることがあるか聞いたところ、「たまにある」（21.7%）と「時々ある」（7.6%）と「しばしばある・常にある」（3.7%）を合わせた割合は 33.0%となっている。

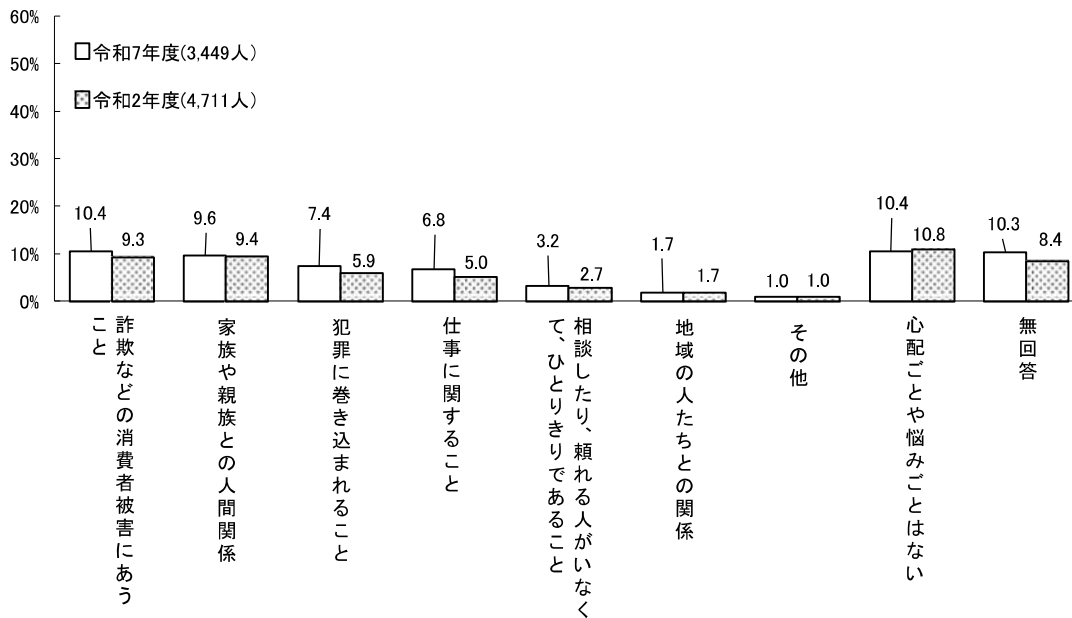
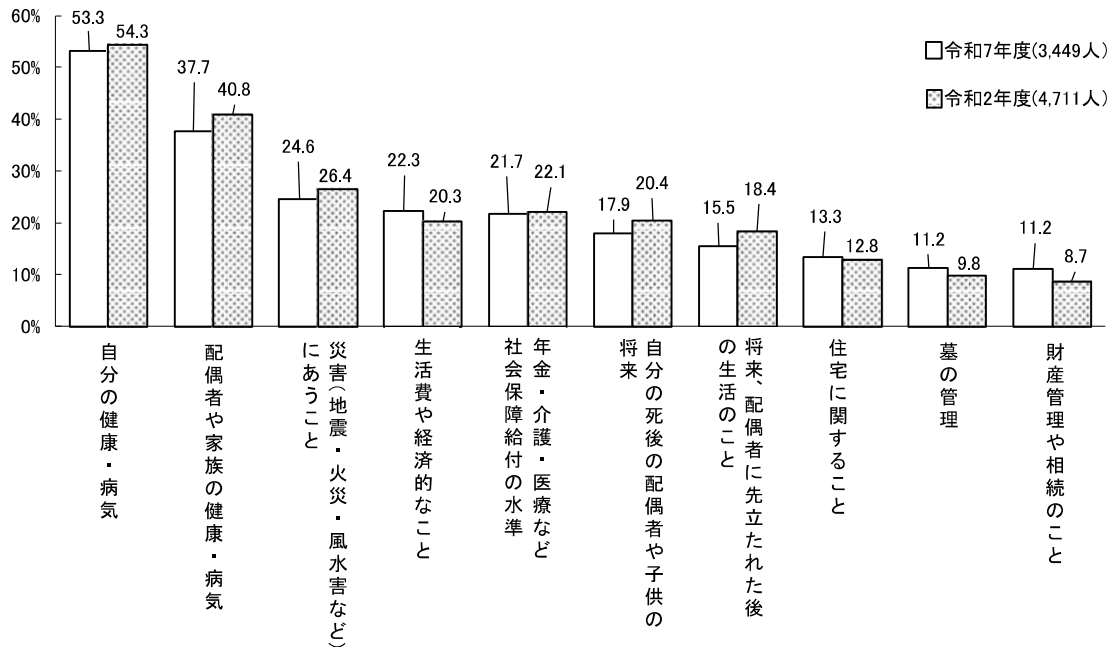
一方、孤独であると感じることが「ほとんどない」の割合が 43.6%、「決してない」が 13.2%となっている。



(3) 心配ごとや悩みごとの内容〔複数回答〕

現在、心配ごとや悩みごとがあるか聞いたところ、「自分の健康・病気」の割合が 53.3%で最も高く、次いで「配偶者や家族の健康・病気」が 37.7%となっている。

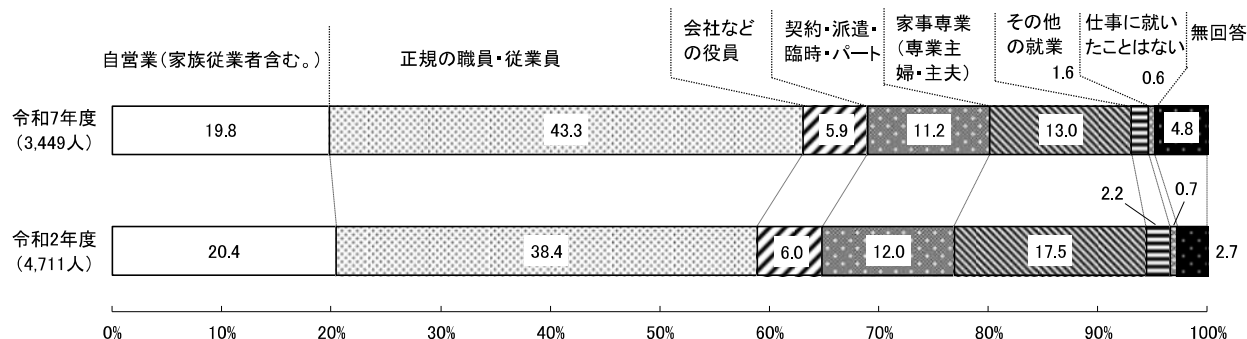
一方、「心配ごとや悩みはない」の割合は、10.4%となっている。



11 就労

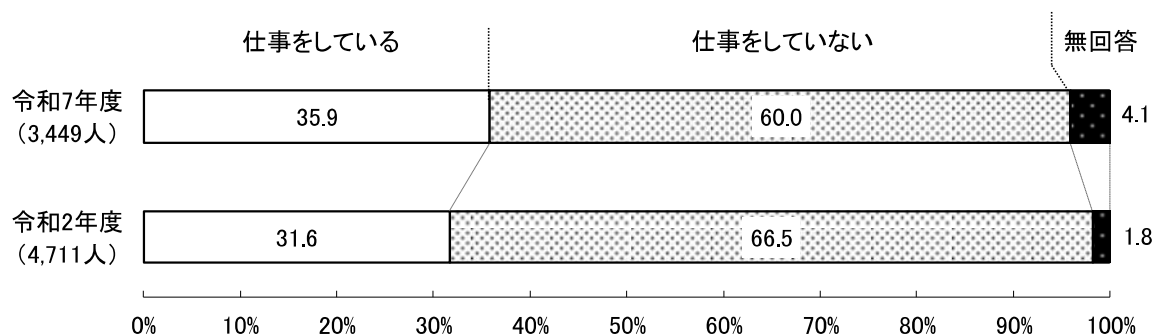
(1) 最長職業

今までに一番長く従事した仕事を聞いたところ、「正規の職員・従業員」の割合が 43.3%で最も高く、次いで「自営業（家族従業者を含む。）」が 19.8%となっている。



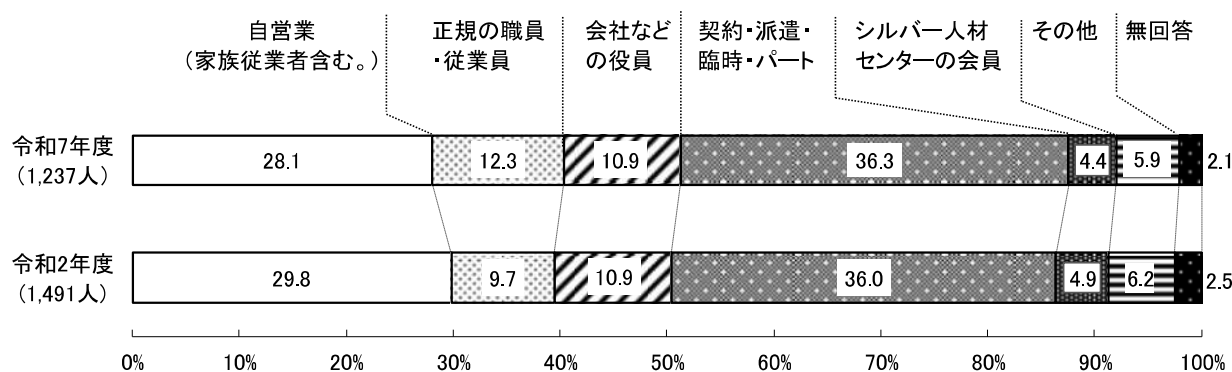
(2) 現在の仕事の有無

現在、収入のある仕事をしているか聞いたところ、「仕事をしている」割合が 35.9%、「仕事をしていない」が 60.0%となっている。



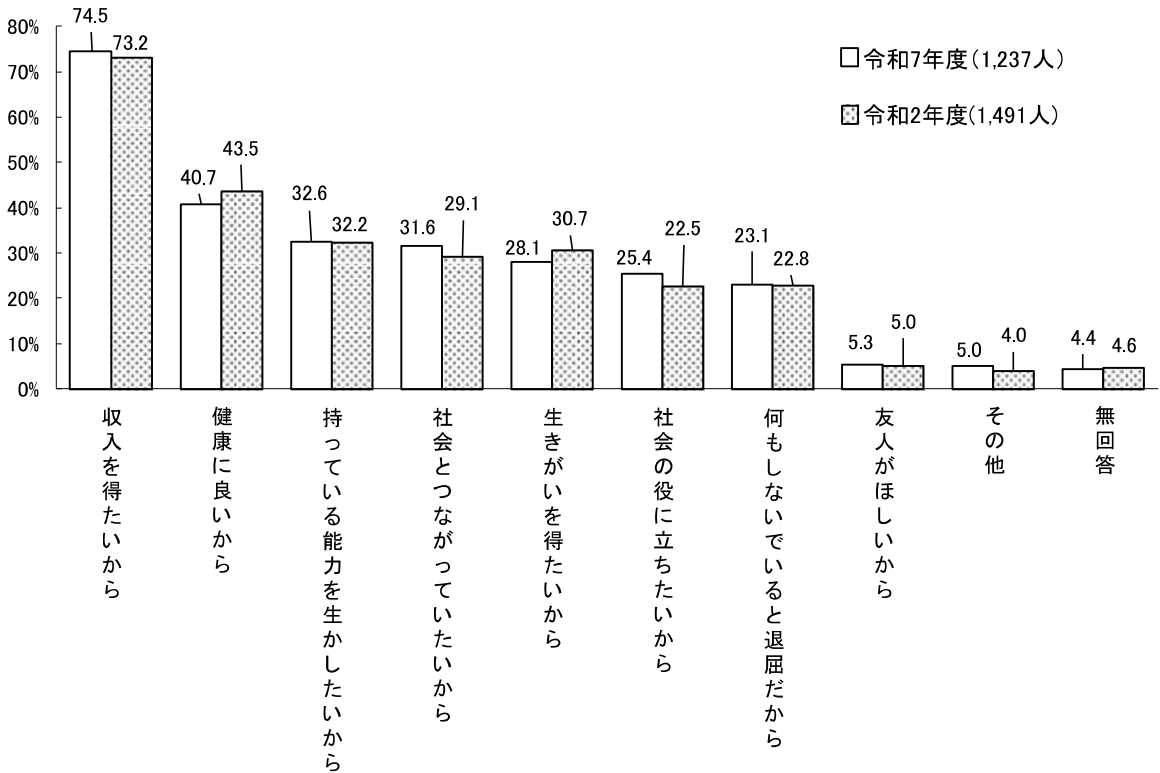
(3) 現在の仕事の就労形態

現在、収入のある仕事をしている人（1,237人）に仕事（複数している場合は、収入の最も多いもの）の就労形態を聞いたところ、「契約・派遣・臨時・パート」の割合が 36.3%で最も高く、次いで「自営業（家族従業者を含む。）」が 28.1%となっている。



(4) 仕事をしている理由〔複数回答〕

現在、収入のある仕事をしている人（1,237人）に仕事をしている理由を聞いたところ、「収入を得たいから」の割合が74.5%で最も高く、次いで「健康に良いから」が40.7%となっている。

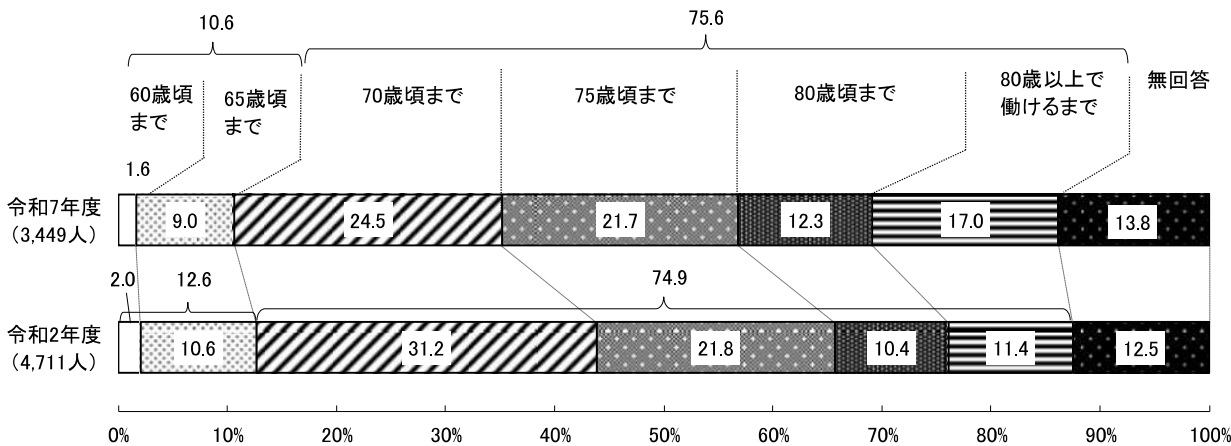


(5) 理想の就業年齢（何歳頃まで働ける社会が理想か）

何歳頃まで働ける社会が理想であるか聞いたところ、「70歳頃まで」の割合が24.5%で最も高く、次いで「75歳頃まで」が21.7%となっている。

「70歳頃まで」、「75歳頃まで」、「80歳頃まで」、「80歳以上で働けるまで」を合わせた割合は75.6%となっている。一方、「60歳頃まで」と「65歳頃まで」を合わせた割合は10.6%となっている。

「80歳以上で働けるまで」の割合は17.0%で、令和2年度調査（11.4%）と比べて5.6ポイント増加している。

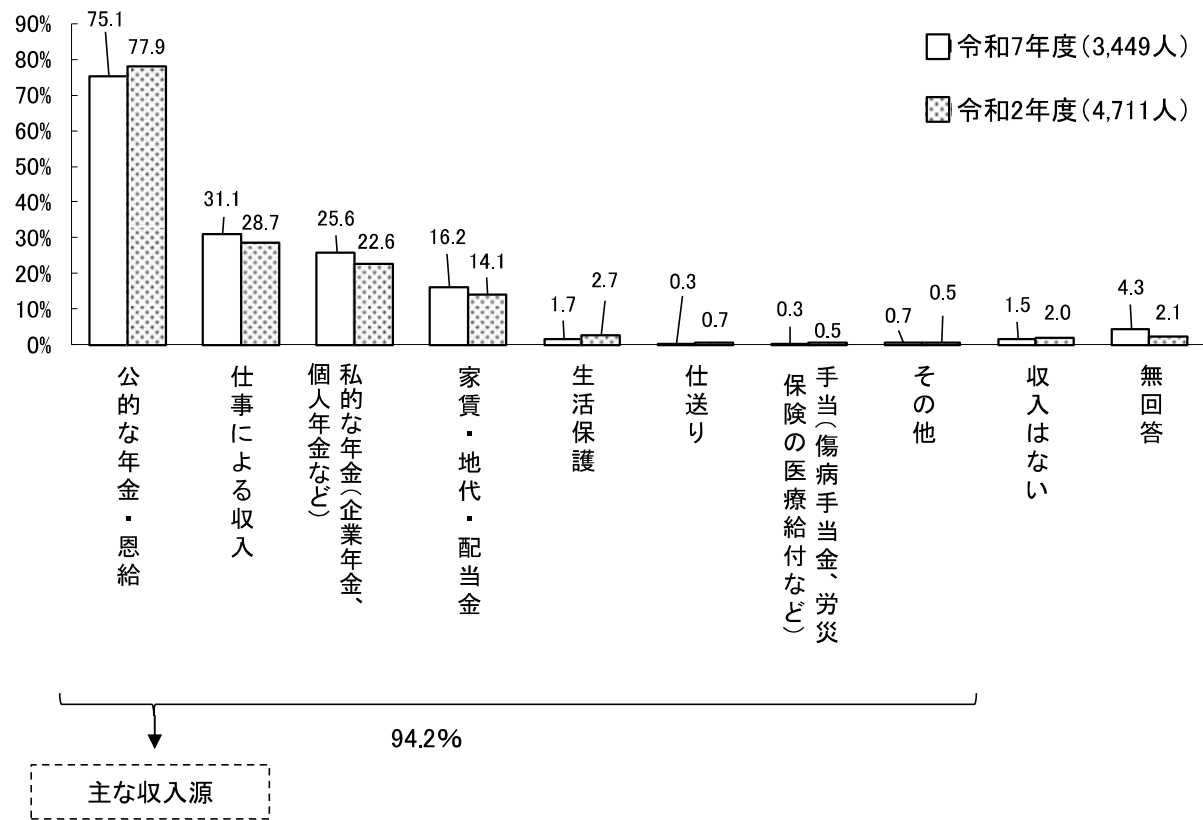


12 経済状況

(1) 収入の種類〔複数回答〕・主な収入源

2024 年中にあったすべての収入の種類を聞いたところ、「公的な年金・恩給」の割合が 75.1%で最も高く、次いで「仕事による収入」が 31.1%、「私的な年金（企業年金、個人年金など）」が 25.6%となっている。

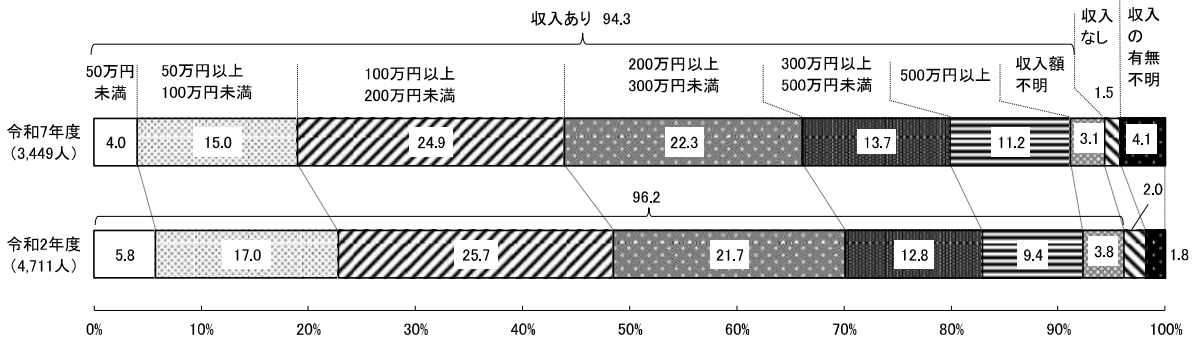
また、収入の種類を回答した人（3, 248 人）に主な収入源を聞いたところ、「公的な年金・恩給」の割合が 59.3%で最も高く、次いで「仕事による収入」が 19.5%となっている。



	総 数	公的な 年金・ 恩給	仕事 による 収入	私的な 年金（ 企業年 金、 個人 年金 など）	家賃・ 地代・ 配当金	生活 保護	仕 送 り	手当（ 傷病手 当金、 労災 保険の 医療給 付など）	そ の 他	無 回 答
令和7年度	100.0 (3,248)	59.3	19.5	7.4	6.4	1.4	0.2	0.1	0.3	5.5
令和2年度	100.0 (4,515)	60.0	16.9	6.8	5.3	2.1	0.2	0.2	0.3	8.2

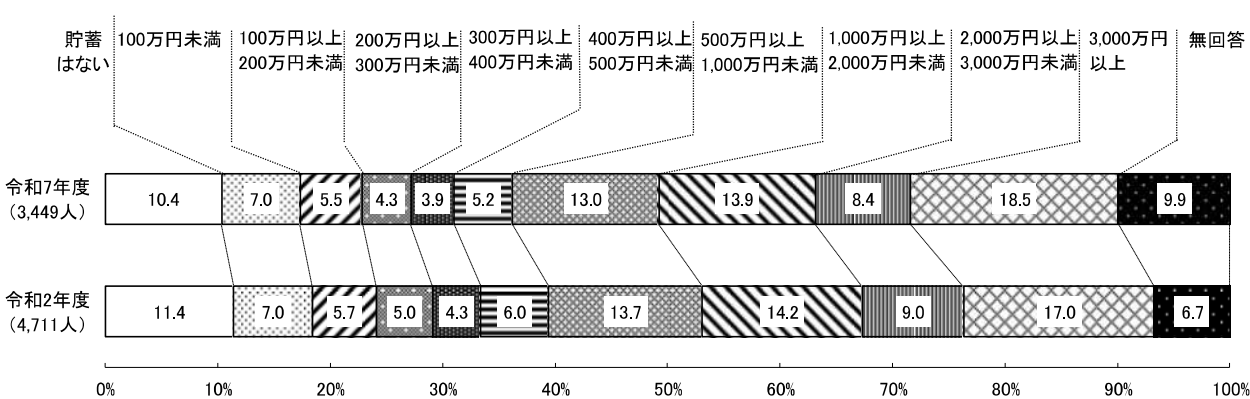
(2) 本人の年収

対象者個人の2024年中の総収入（税込み）を聞いたところ、「100 万円以上 200 万円未満」の割合が 24.9%で最も高く、次いで「200 万円以上 300 万円未満」が 22.3%、「50 万円以上 100 万円未満」が 15.0%となっている。



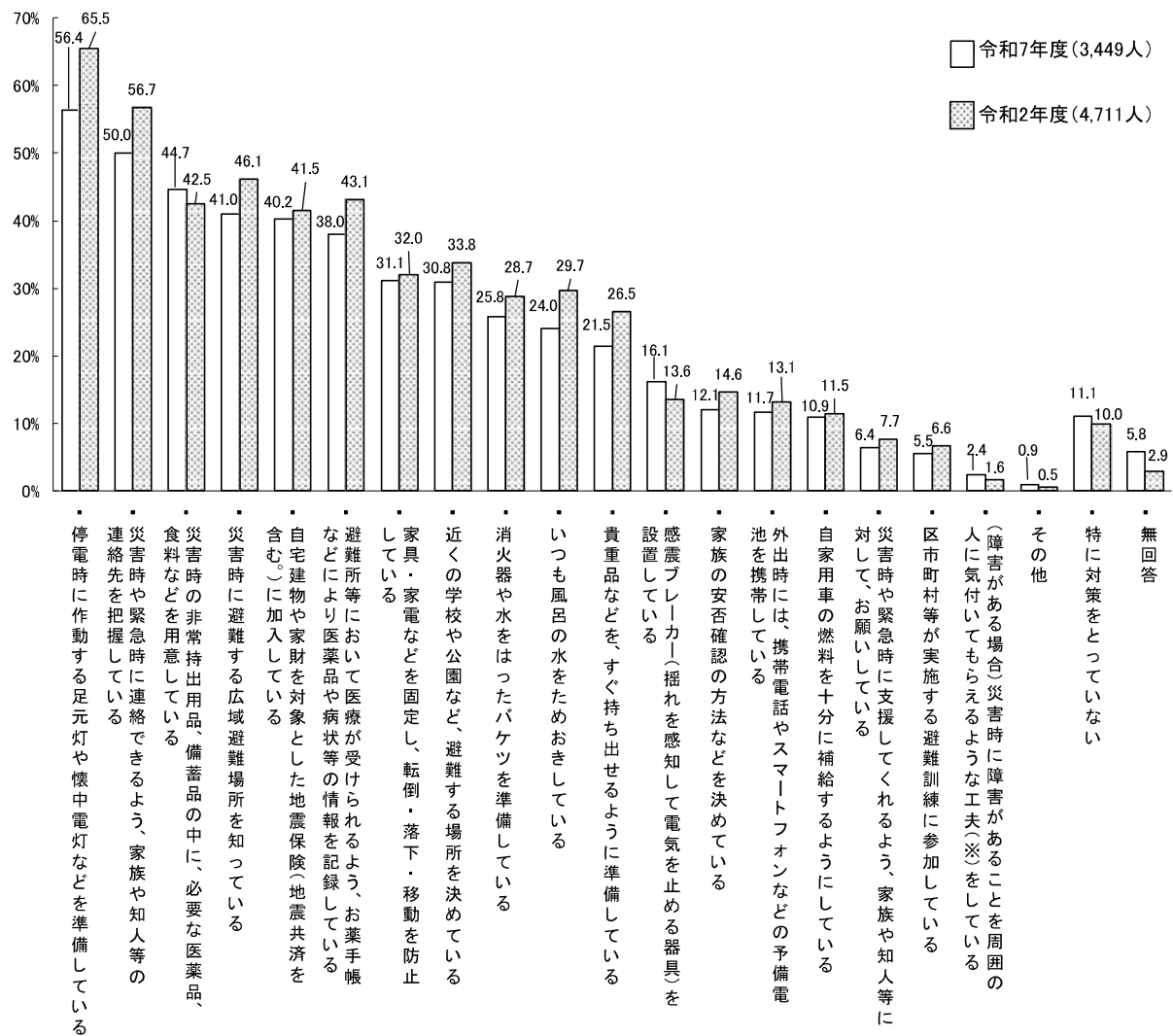
(3) 世帯の貯蓄

対象者の世帯の貯蓄（預貯金・信託・債権・株式・保険など）はおおよそいくらか聞いたところ、「3,000 万円以上」の割合が 18.5%で最も高く、次いで「1,000 万円以上 2,000 万円未満」が 13.9%、「500 万円以上 1,000 万円未満」が 13.0%となっている。一方、「貯蓄はない」の割合は 10.4%となっている。



13 災害に備えた対策〔複数回答〕

災害に備えた対策をとっているか聞いたところ、「停電時に作動する足元灯や懐中電灯などを準備している」の割合が56.4%で最も高く、次いで「災害時や緊急時に連絡できるよう、家族や知人等の連絡先を把握している」が50.0%となっている。一方、「特に対策をとっていない」の割合は11.1%となっている。



注) ※の「障害があることを周囲の人に気付いてもらえるような工夫」とは、ヘルプマーク、ヘルプカード、災害パンダなどを指す。

14 高齢者に対する必要な行政の施策や支援〔複数回答〕

大切だと思う高齢者に対する行政の施策や支援は何か聞いたところ、「年金や医療など国の社会保障制度」の割合が51.0%で最も高く、次いで「ひとり暮らし高齢者に対する支援」が48.4%、「特別養護老人ホームなどの施設の充実」が46.8%となっている。

